

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第6期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日本電解株式会社
【英訳名】	Nippon Denkai, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 中島 英雅
【本店の所在の場所】	茨城県筑西市下江連1226番地
【電話番号】	(0296)28-5551(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 増田 信昭
【最寄りの連絡場所】	茨城県筑西市下江連1226番地
【電話番号】	(0296)28-5551(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	10,866,149	12,480,112	14,584,575	20,558,286
経常利益	(千円)	417,871	842,874	440,379	976,179
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	22,935	1,988,030	193,407	848,487
包括利益	(千円)	22,935	1,972,610	511,768	721,531
純資産額	(千円)	2,461,648	4,434,258	4,946,026	5,755,433
総資産額	(千円)	10,227,866	13,747,168	13,643,278	18,034,191
1株当たり純資産額	(円)	341.90	615.87	686.95	793.85
1株当たり当期純利益	(円)	3.19	276.12	26.86	117.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.1	32.3	36.3	31.9
自己資本利益率	(%)	0.9	57.7	4.1	15.9
株価収益率	(倍)		-	-	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,207	1,892,432	1,210,764	217,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,349,196	2,086,852	334,752	2,191,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,143,597	846,056	476,220	2,706,437
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	597,694	1,253,829	1,662,196	2,500,768
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	182 〔29〕	273 〔34〕	276 〔37〕	280 〔40〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 第3期から第5期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。
 4. 第4期においてDenkai America Inc.の発行済株式を全数取得し子会社化したことに伴う負ののれん発生益1,441,163千円を計上しております。
 5. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。第3期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第6期の期首から適用しており、第6期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	-	-	6,239,817	11,374,800	15,281,400
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,386	8,239	452,554	768,440	845,817
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,336	7,289	849,428	442,210	564,302
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	143,937
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	7,250,000
純資産額 (千円)	2,233,439	2,240,728	3,074,737	3,499,077	4,101,142
総資産額 (千円)	4,438,252	4,245,217	11,674,391	11,554,636	16,293,422
1株当たり純資産額 (円)	930,599.82	311.21	427.05	485.98	565.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,390.23	1.01	117.98	61.42	77.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	52.8	26.3	30.3	25.2
自己資本利益率 (%)	-	0.3	32.0	13.5	14.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	46.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用量〕 (名)	-	-	197 〔34〕	204 〔37〕	206 〔40〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標:) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	5,620
最低株価 (円)	-	-	-	-	1,967

- (注) 1. 当社は、旧日本電解の株式を保有し、事業活動等を管理する持株会社であったため、第2期及び第3期の売上高及び従業員数の記載はありません。
2. 当社は2019年10月1日付で、旧日本電解を吸収合併し、同社の電解銅箔製造事業、資産、負債並びに権利義務の一切を承継しました。第4期の売上高や各段階利益は、合併期日前の持株会社としての経営成績と合併期日以降の電解銅箔製造事業の経営成績を合算して表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第2期から第5期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用量の年間平均雇用人員数を〔〕内に外数で表示しております。
8. 第2期から第6期までの株主総利回り及び比較指標については、当社は2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場(現・グロース市場)に上場したため、記載しておりません。
9. 第3期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。なお第2期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。
10. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズ市場(現・グロース市場)における株価を記載しております。ただし、当社は2021年6月25日に同取引所に上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

11. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。第3期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
12. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第6期の期首から適用しており、第6期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の前身である旧日本電解は、1958年10月、高速電気鑄造株式会社が保有していた単板銅箔製造事業を分離独立させる際、同社と株式会社日立製作所、住友ベークライト株式会社の3社の共同出資により設立されました。

一方当社は、2016年6月、MSD企業投資一号株式会社の商号で設立され、同年7月に旧日本電解を完全子会社化しました。その後、2019年10月1日付で、当社を存続会社、旧日本電解を消滅会社とする合併を行い、同日付で当社の商号を日本電解株式会社に変更し、現在に至っております。

下表では、当社及び旧日本電解の沿革をあわせて記載しております。

年 月	概 要
1958年10月	電子回路基板用の銅箔製造を目的として、(株)日立製作所、住友ベークライト(株)、高速電気鑄造(株)の共同出資により京都市下京区七条御所ノ内北町に設立(資本金15百万円)
1958年12月	連続方式による印刷回路用電解銅箔の工業化試験研究開始
1959年1月	新工場建屋(京都工場)完成、連続箔試作研究設備の据付完了
1961年7月	茨城県下館市(現・筑西市)に下館工場を開設
1963年4月	日立化成工業(株)(現・昭和電工マテリアルズ(株))の設立(株)日立製作所より分離独立)に伴い、日立化成工業(株)の関係会社化
1963年8月	連続箔工業化の実施決定
1967年5月	「ニッケル、鉄及びモリブデン三元合金メッキ方法」に係る特許取得
1969年5月	下館工場内に溶解工場、製箔工場完成
1969年12月	下館工場内に連続製箔設備、自動表面処理設備増設、塗布工場完成
1971年8月	京都工場を改築し、新方式による製箔設備、表面処理設備を設置
1975年2月	京都工場にて製箔設備の操業自動化
1983年1月	静岡県藤枝市に藤枝工場を開設、操業開始
1984年10月	茨城県下館市(現・筑西市)に下館第二工場を開設、操業開始
1985年11月	京都工場の操業終了
1993年4月	下館地区2工場の統合(下館第二工場を下館事業所下館工場に改称)
1993年10月	下館事業所を下館工場に改称
1994年1月	旧下館工場の操業終了
1997年9月	下館工場ISO9001認証取得
1998年6月	電池用銅箔(現・車載電池用銅箔)の販売開始
2000年10月	藤枝工場ISO9001認証取得・下館工場ISO14001認証取得
2001年2月	下館工場無災害記録賞(第1種)受賞
2001年6月	藤枝工場ISO14001認証取得
2002年1月	本社を茨城県下館市(現・筑西市：下館工場内)に移転、中央区日本橋本町に東京事務所を開設
2002年8月	台湾台北市の南亞塑膠工業股份有限公司との間で技術供与契約を締結
2002年9月	藤枝工場の操業終了
2002年12月	微細回路基板用銅箔の販売開始
2002年12月	東京事務所を閉鎖
2006年6月	キャリア付極薄銅箔の販売開始
2012年11月	高強度銅箔の販売開始
2016年6月	MSD企業投資一号(株)(現・当社)を設立
2016年7月	MSD企業投資一号(株)が旧日本電解の株式を取得し、完全子会社化
2017年4月	当社の商号をMSD企業投資一号(株)から日本電解ホールディングス(株)に変更
2018年6月	車載電池用銅箔の製造ライン増設
2019年10月	日本電解ホールディングス(株)と旧日本電解が合併し、日本電解(株)に商号変更
2020年3月	北米における製造販売拠点としてDenkai America Inc.(現・連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化
2021年6月	東京証券取引所マザーズ市場(現・グロース市場)に株式を上場

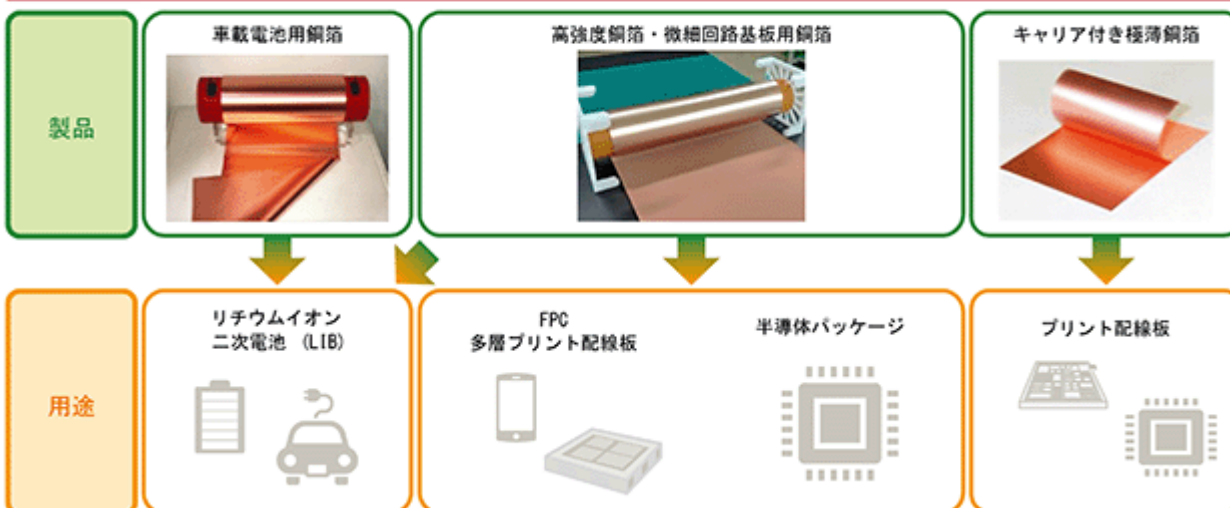
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、硫酸銅を主成分とする電解液から電気分解により金属銅を薄膜状に析出生成させ、加工する電解銅箔製造事業を営んでおります。なお当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントに区分した記載は省略しております。

電解銅箔は、製品そのものを見かける機会はほぼありませんが、電子・電気機器には必ず使用されている重要な素材です。電子・電気機器を制御する電気信号を伝える回路基板の導体は、ほとんどが電解銅箔で形成されています。また、電気自動車に代表される電動機械で使用される電池は軽量化のためにリチウムイオン二次電池(以下「LIB」という。)が使用されています。LIBに用いられる負極集電体(負極活物質から電子を集める部品)にも主に電解銅箔が用いられており、電解銅箔は日常生活に欠かすことのできない様々な機器に使用されています。

<当社グループにおける主要な製品の種類及び用途>

製品区分	車載電池用銅箔		回路基板用銅箔	
銅箔の種類	車載電池用銅箔	高強度銅箔	微細回路基板用銅箔	キャリア付極薄銅箔
特長	両面光沢・高伸び	ロープロファイル・高強度	ロープロファイル・高伸び	極薄・ピーラブル
箔色	ピンク	ブラウン	ピンク・ブラウン	ピンク・ブラウン
厚さ(μm)	8, 10, 12	6, 9, 12, 18	9, 12, 18	2, 3
用途	リチウムイオン二次電池(LIB)	フレキシブルプリント配線板(FPC) 半導体パッケージ基板(PKG)	高密度多層基板 半導体パッケージ基板(PKG) エポキシ・ポリイミド基板	超高密度半導体パッケージ基板
主要 エンドマーケット	車載電池	5G関連、車載電池、半導体	5G関連、半導体	携帯電話、半導体



(安定的に高品質な銅箔製造を提供する製造工程)

電解銅箔の製造工程には、ベース箔製造工程、粗化・表面処理工程、スリット・検査工程、出荷工程に分かれます。

このうち、のベース箔製造工程では、資源リサイクルにより発生した銅材料を主原料とし、硫酸で溶解した硫酸銅溶液を電解槽内に設置した曲面状の陽極と、円筒状・金属製の陰極ドラムの間に通して、陰極ドラムを回転させた状態で陽極と陰極ドラムの間に通電しながら陰極ドラム表面に必要とする厚さになるまで電気めっきを施す方法により、ドラム表面に析出した薄膜状の銅を連続的に巻き取ることにより帯状の銅箔を製造し、用途に適した表面処理やサイズ調整等を行って製品化します。

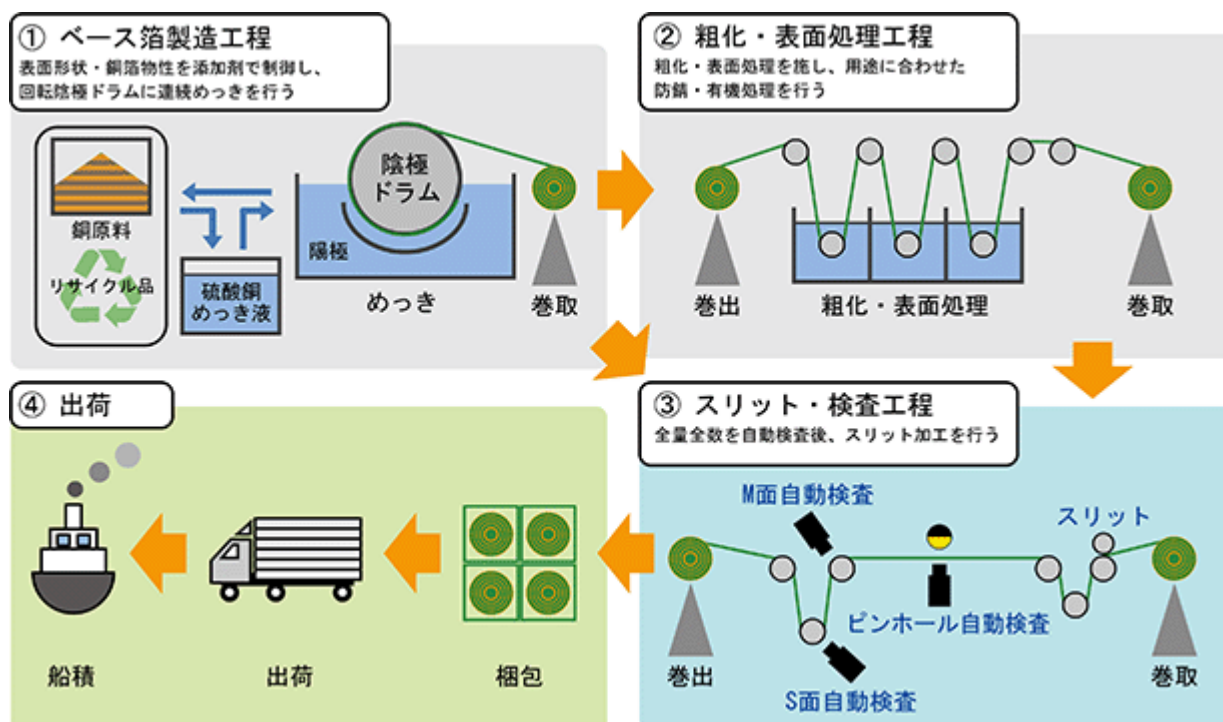
製品の長さは用途によって異なりますが、短い製品で500m程度、長い製品では1万m以上にも及びます。当社では規定通りの長さの製品を生産するため、24時間連続操業による生産を行います。なお、ベース箔製造工程における適切な製造条件を精度高く設定することにより、顧客の求める品質水準に適合した銅箔製品を安定的に製造します。

の粗化・表面処理工程では、回路基板用銅箔で実施しており、銅箔の表面に、銅箔の用途や仕様に合わせた防錆・有機処理を行います。

のスリット・検査工程では、銅箔製品の全数全量について自動検査機による検査を実施することにより、高品質で安定的な銅箔製品の供給につなげております。

これらの製造工程についてイメージ図でお示しすると以下のとおりとなります。

(電解銅箔の製造工程のイメージ図)



携帯端末やEV、HV(Hybrid Vehicle：内燃機関と電動機を動力源とするハイブリッド車)に搭載されるLIB用の銅箔では、厚さの均一性、異物混入の無いことなど高い信頼性が求められます。一方、回路基板用銅箔においては、電気信号の損失を抑制するため、表面粗さの低さが求められる一方で、樹脂基材との密着性を高めるため、一定の表面粗さも求められており、相反する特性を両立する高品質な銅箔が求められます。さらにフレキシブル配線板では高い屈曲性、折り曲げ特性が要求されます。これらの要求に対し、製品のベースとなる銅箔の製造工程では、各種電解条件、添加剤等の濃度・組合せを調整することにより、銅箔の表面形状及び物理的物性(引張強さ、伸び率等)を制御して各種用途に適した製品を提供しております。

また当社で扱う製品の厚さは2～18 μm と非常に薄いため、マイクロメートル単位の品質管理が求められます。1mの幅方向、1万m以上の長さ方向で $\pm 5\%$ 以下の精度で管理しています。微細回路基板用銅箔の場合、回路幅50 μm 、回路間隔50 μm 以下で回路が形成されます。このような微細回路で50 μm の異物が存在すると回路間のショートや回路の断線が発生する可能性があります。このため、銅箔表面にゴミ、ちり等の不純物及び導電性異物の付着を防止する防塵管理を実施しております。さらに、樹脂基材との密着性とロープロファイルを両立する微細粗面化や密着性、耐薬品性及び耐熱性を向上させる粗化・表面処理工程では、表面形状の最適化、銅以外の金属成分を用いた表面処理を組み合わせることにより、顧客ニーズに対応した製品を提供しております。

当社グループが製造する製品の特徴等は以下のとおりです。

車載電池用銅箔、微細回路基板用銅箔

車載電池用銅箔、微細回路基板用銅箔は、一般の銅箔の1.5倍以上(550N/mm²)の引張強さをもちながら、一般的な銅の再結晶温度よりも低い100 程度から再結晶化が進み、再結晶化後に一般的な銅箔製品の2倍以上の高い伸び率を示します(12μm箔で20%程度)。この性質により、顧客企業における加工工程において高い強度によりしわ等の不具合が発生しにくく、また乾燥・加熱工程後に高い伸び率が得られます。そのため充放電時の膨張・収縮負荷を繰り返し受けても破断し難い特性を示します。またフレキシブル配線板用途では、フィルム貼り合わせ、又は樹脂塗工後の乾燥・加熱工程で高い伸び率が得られ、圧延銅箔同等の屈曲、折り曲げ特性を示します。

高強度銅箔

高強度銅箔は、一般銅箔の約2倍(600N/mm²)の引張強さを有し、200 の温度でも再結晶化がほとんど進まないことから高い引張強さを維持する電解銅箔です。銅純度が99%以上の銅箔としては高い強度を持ち、6μm箔でも一般銅箔の12μmに近いハンドリング性、搬送性を有し、キャリア箔無しの極薄銅箔としてパッケージ等の高密度基板に使用されています。

キャリア付極薄銅箔

キャリア付極薄銅箔は、厚さ18μmの銅箔の光沢面に剥離層を形成し、さらに3μm以下の極薄銅層を形成して製造します。当社では剥離層形成から極薄銅層形成の全てをめっき法で形成し、剥離層内に有機系成分を含んでいません。このため、200 を超える温度でも有機物分解の影響を受けず、安定した剥離強度を有しています。

汎用箔

汎用箔は、厚さ12~210μmの銅箔で、使用材料や製法は車載電池用銅箔とほぼ同一です。当社グループでは連結子会社であるDenkai America Inc.で生産しており、銅張積層板^{*1}(CCL:Copper Clad Laminate)や多層基板^{*2}等の電子回路基板の用途をはじめ、航空機の避雷針や、病院や医療施設のMRI室の電磁シールド等の幅広い用途に使用されています。

*1 銅張積層板とは、シート状の紙やガラス等の基材と絶縁性のある有機樹脂を重ね合わせて加圧加熱処理した絶縁板(積層板)の両面に銅箔を配したものです。プリント配線基板の元になる材料で、表面の銅箔にエッチング加工を施して電子回路を形成し、プリント配線板として使用されます。基板回路の用途をはじめ、4G-LTE、5G基地局/Radar等の部材として高速通信分野にも使用されています。

*2 多層基板とは、電子回路を形成した積層板を複数枚積み重ねて作られるプリント基板です。近年では高速化、高密度化、軽量化のため、重ね合わせる層数が増え、高速通信分野に使用されるものでは積層板を50層以上重ねたものも現れています。

当社の銅箔製品は、当社(本社工場)、連結子会社(Denkai America Inc.)の2拠点で製造しており、当社は車載電池用銅箔、高強度銅箔、微細回路基板用銅箔、キャリア付極薄銅箔を、連結子会社は汎用箔の製造販売を行っております。

当社が製造販売する車載電池用銅箔は、日系大手車載用LIBメーカーを通じて、大手EV(電気自動車)メーカーへの販路を有しており、また当社の回路基板用銅箔(高強度銅箔、微細回路基板用銅箔、キャリア付極薄銅箔)は、前述の相反する特性を両立することで、5G関連製品のバリューチェーンの中で、高機能電解銅箔として位置づけられており、日米の大手銅張積層板メーカーを通じて、5Gスマートフォンや5G基地局の実装OEMメーカーへの販路を有しております。連結子会社が製造販売する汎用箔は、米国内の大手銅張積層板メーカー等への販路を有しております。

(市場動向及び今後の展望)

当社で製造する銅箔製品は、主としてEVやHVに搭載されるLIBの素材、携帯電話等の5G関連デバイスを含む電子機器に実装する回路基板の素材等に使用されています。これらの用途における市場動向等は以下のとおりです。

自動車産業は100年に1度の変革期を迎えていると言われていています。その変革とはCASEと呼ばれる「コネクテッド化(Connected)」「自動化(Autonomous)」「シェア・サービス(Shared & Service)」「電動化(Electric)」の動きです。このうち「電動化」については、EVやHV、PHV(Plug-in Hybrid Vehicle:充電スタンドや家庭用電源からバッテリーに充電可能としたハイブリッド車)、マイルドHV(発電機を強化して、内燃機関の補助モーターとしても利用できるようにしたハイブリッド車)、FCV(Fuel Cell Vehicle:水素と酸素を化学反応させ発電し電動機を動かして走る燃料電池車)等の各カテゴリにおいて開発改良、技術革新が世界的規模で進められており、xEV(EV、HV、PHV、マイルドHV、FCV等の総称)と呼ばれる電動自動車の市場や生産台数は、日米両国や中国、欧州各国の環境政策が後押しする形となり、今後更なる拡大が見込まれており、世界的なxEVの需要拡大に伴い、車載電池用銅箔の需要も増加すると予測されます。

今後、電動自動車に搭載するLIBにおいては、エネルギー密度、重量、航続距離、コストの改善が課題とされます。EVはバッテリー容量を増やすことで航続距離を延ばすことが可能となりますが、バッテリー容量に応じて重量も増える点が課題とされ、また、バッテリーのエネルギー高密度化、電動機やパワーコントロールシステムの効率改善、軽量化による性能改善が求められています。当社の製品は電気抵抗の低い素材として、LIBの性能向上に貢献しています。さらに先進LIBと呼ばれる高容量タイプ、全固体電池等の次世代LIBに対しても要求特性に適合した製品開発を継続的に行います。

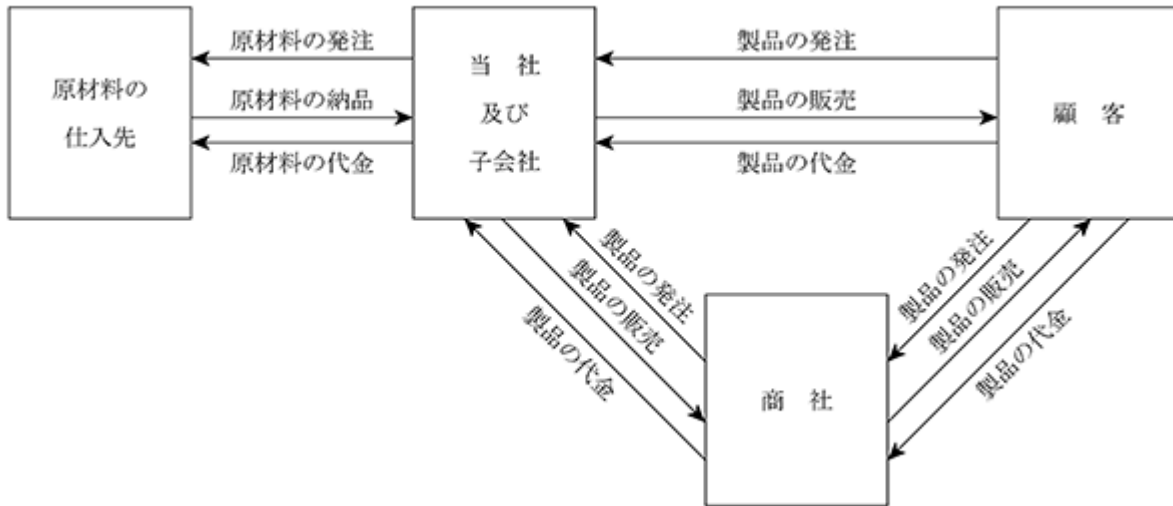
高機能回路基板市場においては、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービス開始が大きなビジネスチャンスとして期待されます。5Gは超高速・大容量・低遅延での大量同時通信が可能とされ、自動運転技術や遠隔医療等の社会インフラや、VR(Virtual Reality:仮想現実)、AR(Augmented Reality:人が知覚する現実環境をコンピュータ技術により拡張する拡張現実)等の領域への応用が想定されています。

5Gの商用サービスは、日本国内において2020年春より順次開始され、基地局や端末のメーカー各社が商品開発を加速する状況にあります。今後数年間は基地局や5G対応の移動体通信端末等の需要が高機能回路基板市場を牽引することが予想されます。

またCASEのうち「自動化」については、今後数年間のうちに自動運転レベル3(条件付運転自動化)対応モデルが実用化され、ADAS(Advanced driver-assistance systems:先進運転支援システム)や自動運転機能に対応するレーダー、超音波センサー、カメラ、レーザー&LIDAR(Laser Imaging Detection and Ranging:レーザー画像検出と測距)等の電子機器に実装する高機能回路基板の更なる需要が期待される状況にあります。

当社は、銅箔表面に1 μ m以下の微細で均一な粒子を形成する技術を生かし、表面粗さが2 μ m未満のロープロファイル銅箔を製造しております。このロープロファイル銅箔は、密着性の得られにくい液晶ポリマー(LCP)やフッ素系樹脂(PTFE)と十分な密着性が得られます。今後も当社の得意とする銅箔表面処理技術の開発を進め、5G市場の発展に貢献します。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Denkai America Inc.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州	3,067 千米ドル	電解銅箔製 造事業 (注)1	100.0	役員の派遣1名、 役員の兼務5名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. Denkai America Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,276,885千円
	経常利益	110,314 "
	当期純利益	17,258 "
	純資産額	3,172,898 "
	総資産額	7,506,618 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電解銅箔製造事業	280〔40〕

(注) 1. 当社グループは、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206〔40〕	42.9	11.3	5,952

(注) 1. 当社は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として日本電解労働組合が結成されております。連結子会社に労働組合は結成されておられません。

当社、連結子会社ともに労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『グローバルな市場で選ばれる電解銅箔メーカーとして、持続的な発展を目指します。』を経営理念とし、経営ビジョンには以下の事項を掲げております。

わたしたちは、

- 人と技術を大切にします。
- 広く世界に目を向け多様性を尊重し、社会から信頼される企業市民を目指します。
- 時代の変化に柔軟に適応し、顧客ニーズに迅速、誠実に応えます。
- 技術のパイオニアたるプライドを持って先端技術を探求し、研究開発に愚直に取り組みます。
- 環境や資源に配慮した事業活動を通じて低炭素社会の実現に貢献します。
- 個性や人格を認め合い、健康と安全に配慮した働きがいのある職場環境を創出します。
- 地域社会や国際社会の持続可能な発展に貢献します。
- 知識を広め、見識を高め、良識にしたがい、公正で秩序ある企業活動を行います。
- 公正かつ正確な情報開示を実践し、ステークホルダーとの建設的な対話に努めます。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、生産数量(ト)数)及びEBITDAによる評価を行っております。生産数量(ト)数)は、当社グループの生産販売活動の進捗状況を、銅価格の騰落による影響額を除外して把握するために活用しております。また当社グループは生産設備を多数保有しているため、減価償却費や金利負担等の影響を補正した利益指標としてEBITDAを重視しております。EBITDAは、以下の計算式により算定しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費}$$

(3) 経営環境

(主要製品の内容)

当社グループは、硫酸銅を主成分とする電解液から電気分解により析出した金属銅を、薄膜状の銅箔に生成加工する電解銅箔製造事業を営んでおります。

当社の製品には、車載電池用銅箔と回路基板用銅箔があり、車載電池用銅箔は、主としてEVやHVに搭載されるLIBの素材に、回路基板用銅箔は、携帯電話等の電子機器に実装する回路基板の素材等に使用されております。

(市場の状況)

車載電池用銅箔については、主要各国におけるCO₂排出規制の導入・強化の動きが後押しとなり、xEV(EV、HV、PHV、マイルドHV、FCV等の総称)と呼ばれる、電動モーターを動力源とする電動自動車の市場は今後も拡大が見込まれます。またLIBの技術進化に対応した、より高品質の銅箔製品が求められると予測されます。

回路基板市場については、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービス開始に伴い、今後、電子機器の高性能化、通信機器の5Gへのシフトが急速に進むとともに、5Gや高周波HDI(High Density Interconnection:高密度相互接続)等のニーズに適合する銅箔製品が求められると予測されます。さらに5Gの普及に応じて、自動運転技術や遠隔医療等の社会インフラや、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)等の領域への需要の広がりも想定されます。

(競合他社との競争優位性)

当社の車載電池用銅箔、回路基板用銅箔ともに、国内外の銅箔メーカーの製品と競合する場面がありますが、当社では、品質や性能の高さを最大の差別化要因として製品の競合を回避しております。今後も高品質の製品を提案していくことにより製品の競争力を確保する方針です。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、今後の更なる成長を実現するため、今後の事業方針として 高付加価値分野へのシフト、技術力の更なる強化、 連結子会社との事業シナジー拡大を掲げております。

の高付加価値分野へのシフトについては、当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や5G等をターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指します。

の技術力の更なる強化については、プロセス技術開発の推進を通じ、製品の更なる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進します。車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した薄箔製品や高強度電池用銅箔等の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、5GやHDI領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

の連結子会社との事業シナジー拡大については、昨今、自動車産業界において電動車シフトが急速に進み、車載用LIB向けの銅箔需要が世界的に高まっている状況を受け、連結子会社にて車載電池用銅箔の生産開始に向けた体制の整備を進め、当社及び連結子会社より車載電池用銅箔が供給できる体制を整備します。また需要に応じた更なる生産能力の増強についても検討を進めます。連結子会社は、米国唯一の電解銅箔メーカーであるとともに、競合他社の生産拠点が米国内に存在しない状況であることから、その立地条件を活かして、米国市場への製品供給を目指します。

このほか、当社が製造する回路基板用銅箔について、連結子会社が有する顧客基盤を通じた輸出版売を促進すること、連結子会社が製造する汎用箔の品質向上のため当社より技術支援を行うこと等に取り組みます。

またESGへの取り組みとして、当社の事業活動を通じて、脱炭素社会・循環型社会の実現に取り組みます。

当社においては、銅材料の100%再利用及び車載電池用銅箔によるxEV普及への寄与を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

地球温暖化対策は喫緊の課題であり、脱炭素社会の実現が求められています。当社グループでは、車載電池用銅箔の供給及び高品質化による電気自動車の更なる普及に寄与することを通じて、脱炭素社会の実現に貢献します。

当社グループでは、銅箔の原材料となる銅材料はすべてリサイクル品を使用しており、また製造過程で発生する銅箔屑もリサイクルし、限りある資源を有効活用する、持続可能な社会の実現に貢献します。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(コスト競争力の確保)

車載電池用銅箔の分野においては今後、他社製品との価格競争が厳しさを増すことが予測されます。従来製品においては日米の生産拠点における全体最適化による生産能力最大化、顧客所在地に近い生産拠点で製造が行える体制を整備するとともに、当社グループ全体での原価管理の強化や生産効率の更なる改善に努め、コスト競争力を高めてまいります。

(連結子会社との連結経営の深耕)

当社グループは、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上を通じて社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。特に、グループ全体のリスク管理機能強化を重要課題として捉え、多面的な施策を適時実施いたします。

生産活動においては、当社をマザー工場と位置づけ、連結子会社Denkai America Inc.への技術支援を行いつつ、連結子会社において車載電池用銅箔の生産開始に向けた生産設備への投資を進めるとともに、需要に応じた更なる生産能力の拡大についても検討いたします。

また連結子会社を米国における銅箔製品の生産販売活動の拠点と位置づけ、グループ全体での生産能力の最適化や、在外顧客への製品供給体制を構築いたします。

(販路の拡大)

車載電池用銅箔の分野においては、国内外、とりわけ日本と米国市場の電動自動車関連の需要を取り込むべく、既存顧客との取引深耕を図りつつ、新規顧客の開拓により製品供給量の拡大に取り組んでまいります。

回路基板用銅箔の分野においては、国内市場における需要を取り込みつつ、連結子会社が有する顧客基盤を通じて、当社の回路基板用銅箔の輸出版売を促進し、米国及び東アジアにおける新規顧客の開拓により、先端分野向け需要の獲得に取り組んでまいります。

(新製品開発)

当社グループでは、将来の市場ニーズに適合する新製品の開発を推進いたします。

車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した薄箔製品や高強度電池用銅箔等の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、5GやHDI領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を各々継続的に進めてまいります。

車載電池用銅箔においては、主としてxEVに搭載されるLIBにおけるエネルギー密度向上・コバルトフリー等の技術進化に対応した新製品の開発を進めてまいります。

回路基板用銅箔の分野においては、5GやHDI領域の需要を取り込むべく、より高品質な高機能回路基板用銅箔の開発を推進いたします。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に対し、当社グループでは、取引先、役員及び社員とその家族をはじめ、当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の安全と健康を最優先した施策を継続的に実施しております。具体的には、時差出勤や在宅勤務(テレワーク)を実施するとともに、ワクチン接種時や感染懸念時に特別休暇を付与する制度を導入しております。

また生産拠点においては、感染防止策を徹底して生産体制を維持するとともに、サプライチェーン全体の需給状況を注視し、機動的に対応できる体制としております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業内容、経営成績及び財政状態等に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

なお、本項目の記載はすべてのリスク要因を網羅したものではなく、業績等に影響を与えうるリスク要因は下記の項目に限定されるものではありません。また、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて合理的であると判断したものであります。

事業活動にかかるもの

(1) 銅材料価格について

当社グループの製品は、純度の高い銅材料を主原料としております。銅材の仕入価格は、国際商品市場における銅価格に基づき決定されるため、市況変動による影響を受けます。

当社グループでは、主要顧客との営業取引において、銅の相場価格を基準として販売価格を決定する「銅価スライド制」を導入し、銅材料価格の変動リスク回避に努めておりますが、実際に銅価格が変動してから販売価格に反映されるまでに数か月程度のタイムラグがあり、必ずしも価格変動リスクが全て回避できる訳ではありません。

銅材料価格の変動に対応しきれない場合には、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) エネルギー・資源価格について

当社グループの生産活動において、エネルギー・資源価格の高騰は、製造コストの上昇につながります。特に、電力料金の高騰は、当社グループのすべての製品において製造コストの上昇につながり、当該上昇を反映した販売価格設定や製造現場における生産効率化の対応が計画通りに進まない場合には、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループの販売活動において、一部の在外顧客への販売は外貨建てにより行っております。当社では、外貨建ての債権債務が発生した場合や、在外子会社への投資を実行する場合には、為替予約の実行等により為替変動リスクをヘッジしております。

また決算時においては、当社及び在外子会社の外貨建て資産、負債、収益並びに費用は、為替換算ルールに基づき各々円貨換算されます。その円貨換算額は、為替換算レートに応じて増減するため、為替相場の状況によっては、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 世界的な経済情勢や地政学的リスクについて

当社グループの製品は日本及び米国で生産され、日本、米国、欧州並びにアジアで消費されます。これらの国又は地域における経済活動や景気変動の状況、政治、政策及び社会情勢に関する動向は、当社グループ製品の需要や生産・販売動向に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の販売先への取引依存について

当社グループの主要販売先のうち、パナソニック㈱への販売実績における総販売実績に占める割合は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に約6割を占める状況にあります。最近2連結会計年度における同社への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりです。

相手先名	前連結会計年度 2020年4月1日～2021年3月31日		当連結会計年度 2021年4月1日～2022年3月31日	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
パナソニック㈱	8,145	55.8	11,796	57.4

現時点において、当該取引先との関係は良好であり、今後も友好的関係を維持し、安定的な取引関係を継続する方針ですが、今後将来の時点において、何らかの理由により受注数量の減少や、取引条件の変更等が生じた場合には、今後の事業運営や経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、今後の成長が見込まれる高付加価値領域や、海外顧客の獲得も視野に入れた販路拡大に取り組むことにより、特定の取引先への取引依存度は順次低減させる方針です。

(6) 法的規制について

当社グループが主要業務として手掛ける電解銅箔製造事業に対する固有の法的規制はありませんが、本社工場の設置や操業に関わる法令として、工場立地法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、電気事業法、エネルギーの使用の合理化等に関する法律等があります。これらの規制については、環境保全や生体系への影響に対する世界的な意識の高まりを受け、年々厳格化される傾向にあり、今後将来の時点において、法令の改正内容によっては当社グループの事業活動が制約を受け、ないしはその対策費用の発生等により、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質リスクについて

当社グループは、顧客の求める品質で製品を安定的に供給することを基本方針としております。そのため、品質マネジメントシステムの認証取得に基づく品質保証体制を確立し、その維持及び継続的な改善による品質管理に万全を期しております。しかしながら万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合には、対応コストの発生や当社グループの製品に対する評価の低下により、今後の経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(8) 研究開発に係るリスク

当社グループの製品販売先の一つである電子機器業界は、技術的な進歩が急速であり、当社グループでは常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが顧客企業又は市場のニーズにマッチした製品をタイムリーに提供できない場合、もしくは競合他社が先んじて製品を開発した場合には、当社グループの製品の競争力が鈍化し、今後の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、製品の技術的優位を確保するため、当社グループ独自の技術やノウハウ等については特許等の出願による保護を図っております。

当社グループでは、保有する知的財産権の管理を厳正に行っており、また他者の知的財産権を侵害することがないよう十分に留意しておりますが、今後将来の時点において、当社グループの技術やノウハウ等を模倣した不正製品が流通した場合や、知的財産を巡って他社との紛争が生じた場合には、当社グループの製品の競争力低下等により、今後の経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(10) 新領域に係るリスク

当社グループでは、更なる回路基板用銅箔の需要獲得のため、5G、高周波領域の分野におけるニーズをとらえ、市場開拓や新製品開発に取り組む方針です。しかしながら当該分野は、市場ニーズや技術動向は急速に変化する可能性があり、また市場拡大スピードや成長規模によっては、当社グループが想定通りに収益等を獲得できない可能性もあります。このような場合には、今後の経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(11) 安全リスクと環境保全について

当社グループは、製造現場を擁する企業として、安全確保と環境保全については事業運営上、最も重視すべき事項のひとつと認識し、設備保全や生産技術の改善、管理体制の強化、さらに役員及び社員を対象とした教育研修の実施等を通じて、安全かつ安定的な操業の維持と環境保全に万全を期しております。しかしながら、ひとたび操業中の事故、輸送・外部保管中の事故、化学薬品の漏出等が発生した場合には、操業の停止、対策コストの発生等により、今後の財政状態や経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(12) 情報取扱に関するリスク

当社グループでは、顧客情報をはじめ、事業運営にかかる多量の機密情報を有しております。その情報資産を適切に管理するため、社内システムへのセキュリティ対策を講じるとともに、情報管理に関する社内規則等を整備し、役員及び社員への教育研修を通じ情報管理の重要性を周知徹底しております。しかしながら、外部者によるハッキングあるいは、役員又は社員の過失等により不測の情報漏洩が発生した場合には、信用失墜による営業機会の喪失や損害賠償費用の発生等により、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 人材確保リスクについて

当社グループは、持続的成長を実現すべく、多様で優秀な人材の採用、育成に努めております。しかしながら、雇用情勢の悪化等により、必要な人材を確保できない場合には、今後の事業活動に制約が生じ、今後の財政状態や経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(14) M & Aや戦略的事業提携に関するリスク

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や海外の製造拠点を確保するため、同業他社に対するM & Aや戦略的事業提携を行うことも、事業戦略上の選択肢の一つと認識しております。

M & Aや事業提携の個別案件については、事前に十分な検討や資産査定を行い、各種リスク要因の低減に努める方針ですが、事前に想定されなかった事象が発生した場合、又はM & Aや事業提携に見合う効果が創出されなかった場合には、今後の財政状態や経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(15) 減損リスクについて

当社グループでは、保有する資産を有効活用し、効用等の最大化に努めております。しかしながら、当社グループが保有する資産の一部に事業等の用途に供していないものもあり、これら遊休資産については減損会計を適用しております。今後将来の時点において、経営環境が著しく悪化し、収益性の低下や市場価格の下落等により減損処理が必要となる場合には、今後の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 資金調達に関するリスク

当社グループでは、運転資金や設備資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、有利子負債の額(借入金とリース債務の合計)は2021年3月末時点で6,010百万円(負債及び純資産合計に対する割合は44.1%)、2022年3月末時点で8,866百万円(同49.2%)となります。

今後、新たな設備投資の実行に伴い負債が増加する可能性があり、金利の急激な変動や金融情勢の変化によって計画どおり資金調達ができなかった場合には、設備投資や新規事業に遅延ないし何等かの制約が生じ、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

偶発的リスクにかかるもの

(17) 自然災害リスクについて

当社グループでは、地震、落雷、大雨等による不測の生産設備等への被害を防ぐため、防災設備や防災体制の整備、防災訓練の実施等の対策に努め、リスク低減を図っております。しかしながら、これらの対策により自然災害による被害を完全に回避することは困難であり、万一、生産設備等が被災した場合には、操業の停止、対策コストの発生等により、今後の財政状態や経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(18) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

2020年初頭より新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が急速に広がり、世界各国・地域で都市のロック・ダウンや営業活動の停止等により経済活動が停滞する状況がみられました。その後、新型コロナウイルスに対する防疫対策が進み、生活様式の変化を伴いながら徐々に経済活動が再開される状況にありますが、感染力の強い変異株の流行等をきっかけに、各国・地域における経済活動が再び停滞し、当社グループ製品の需要が再び低迷した場合には、今後の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進み、物価上昇圧力を受けつつも概ね拡大基調となりました。しかしながら、半導体をはじめ原材料等の供給不足や物流網の停滞が顕在化し、また、感染力の強い変異株の世界的流行や、ウクライナ情勢の緊迫化をきっかけにエネルギー・資源価格が高騰した影響もあり、回復ペースは緩やかなものとなりました。

米国では、個人消費が伸び“withコロナ”の経済活動を下支えしましたが、労働力や原材料等の供給不足、資源価格高騰等もあり、回復ペースは鈍化しました。中国では、不動産開発会社の信用不安に端を発する金融リスク顕在化、電力不足による製造業の操業制限、変異株の感染拡大による都市ロックダウン長期化等があり、景況感には不透明感が残りました。

日本では、“withコロナ”の経済活動が徐々に広がり、回復の兆しも現れましたが、下期には半導体や原材料等の供給が滞り、またエネルギー・資源価格の高騰、感染力の強い変異株の流行等の影響により、回復基調は緩やかなものにとどまりました。

車載用LIB(リチウムイオン二次電池)の市場においては、主要各国の電動自動車普及政策に後押しされる形でパワートレイン電動化の動きが拡大しましたが、下期には世界的な半導体不足や物流網の停滞により大手xEVメーカーが生産計画を縮小する動きも見られました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、米国と中国との貿易取引が停滞しており、大手電子機器メーカーへの影響も見られましたが、米国及び日本では5G通信対応機器の投入が継続し、日本国内では5G通信エリアの拡大が引き続き進められました。

銅材料価格(月間平均)は、2021年3月には1Kg当たり1,020円台で推移していましたが、2022年3月には1,260円台にまで上昇しました。

このような情勢のなか、当社グループの販売は、車載電池用銅箔の需要は、上期は堅調に推移しましたが、下期は大手xEVメーカーによる生産計画縮小の影響を受け、受注数量が減速しました。回路基板用銅箔においては、米中間の取引停滞による影響が引き続き残り、スマートフォン向けハイエンド製品の需要は減速しました。一方、連結子会社で生産するミドルエンド製品の需要は、東南アジアの車載用基板向けが堅調に推移し、受注量を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の生産実績数量(ト)数は、全品種合計で11,936ト(前連結会計年度比18.7%増)、売上高は20,558百万円(同41.0%増)、営業利益は1,004百万円(同90.6%増)、経常利益は976百万円(同121.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は848百万円(同338.7%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,390百万円(前連結会計年度末比32.2%)増加し、18,034百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の増加838百万円、売掛金の増加679百万円、製品の増加515百万円、仕掛品の増加309百万円により2,866百万円(同42.9%)増加し、9,542百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少452百万円、建設仮勘定の増加1,881百万円、退職給付に係る資産の増加70百万円により1,523百万円(同21.9%)増加し、8,491百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,581百万円(同41.2%)増加し、12,278百万円となりました。流動負債は主に買掛金の増加330百万円、短期借入金の増加664百万円、未払金の増加314百万円により1,380百万円(同37.6%)増加し、5,049百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加2,223百万円、退職給付に係る負債の減少36百万円により2,201百万円(同43.8%)増加し、7,229百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益848百万円、為替換算調整勘定の増加151百万円、退職給付に係る調整累計額の減少278百万円、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ43百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ809百万円(同16.4%)増加し、5,755百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は36.3%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し2,500百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、217百万円となりました(前連結会計年度は1,210百万円の増加)。これは主に、減価償却費1,274百万円、退職給付に係る資産の増加55百万円、仕入債務の増加293百万円、棚卸資産の増加1,122百万円、法人税等の支払195百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、2,191百万円となりました(前連結会計年度は334百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,178百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は2,706百万円となりました(前連結会計年度は476百万円の減少)。これは主に、短期借入金の純増額662百万円、長期借入れによる収入2,953百万円、長期借入金の返済による支出958百万円があったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

(生産の状況)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの区分表示は行っていません。なお、主要品種ごとの第6期連結会計年度における生産実績は下表のとおりです。

品種	生産実績(トン数)	前期比
車載電池用銅箔	7,989	16.0%
回路基板用銅箔	3,947	24.4%
生産高合計	11,936	18.7%

(受注の状況)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの区分表示は行っていません。なお、主要品種ごとの第6期連結会計年度における受注実績は下表のとおりです。

品種	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
車載電池用銅箔	12,876	35.5%	260	73.3%
回路基板用銅箔	6,840	28.0%	48	72.7%
受注高合計	19,716	32.8%	308	73.2%

(販売の状況)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、事業セグメントごとの区分表示は行っていません。なお、主要品種ごとの第6期連結会計年度における販売実績は下表のとおりです。

品種	販売高(百万円)	割合	前期比
車載電池用銅箔	13,589	66.1%	46.6%
回路基板用銅箔	6,969	33.9%	31.2%
売上高合計	20,558	100.0%	41.0%

なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりです。

相手先名	第5期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第6期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合	販売高 (百万円)	割合
パナソニック(株)	8,145	55.8%	11,796	57.4%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高を主要品種ごとに見ると、車載電池用銅箔の需要は、上期は堅調に推移しましたが、下期は大手xEVメーカーによる生産計画縮小の影響を受け、受注数量が減速したこと等により、品種別生産実績(トン数)は7,989トン(前連結会計年度比16.0%増)、品種別売上高は13,589百万円(同46.6%増)となりました。

回路基板用銅箔は、米中間の取引停滞による影響が引き続き残り、スマートフォン向けハイエンド製品の需要が減速した一方、連結子会社で生産するミドルエンド製品の需要は、東南アジアの車載用基板向けが堅調に推移したことにより、品種別生産実績(トン数)は3,947トン(同24.4%増)、品種別売上高は6,969百万円(同31.2%増)となりました。

これらを合せて生産実績合計は11,936トン(同18.7%増)、売上高合計は20,558百万円(同41.0%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は18,527百万円(同44.0%増)となりました。

当社において生産工程における効率化や経費削減の取り組みを実施しましたが、銅材料価格高騰の影響が大きく、売上高原価率は90.1%(同1.9ポイント増)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は2,030百万円(同18.0%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,025百万円(同14.1%減)となりました。

当社において経費削減に向けた取り組みや連結子会社における退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理等により、売上高販管費比率は5.0%(同3.2ポイント減)となりました。

これらの結果、営業利益は1,004百万円(同90.6%増)、営業利益率は4.9%(同1.3ポイント増)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は98百万円となりました。

これは主として、屑売却収入28百万円、受取保険金7百万円、為替差益45百万円、通貨スワップ評価益16百万円によるものです。

当連結会計年度の営業外費用は126百万円となりました。

これは主として、支払利息77百万円、電子記録債権売却損14百万円、支払手数料9百万円によるものです。

これらの結果、経常利益は976百万円(同121.7%増)、売上高経常利益率は4.7%(同1.7ポイント増)となりました。

(特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は137百万円となりました。

これは連結子会社における給与保護プログラム(Paycheck Protection Program)に基づく補助金収入137百万円によるものです。

当連結会計年度の特別損失は52百万円となりました。

これは、固定資産除売却損48百万円、減損損失3百万円によるものです。

税金等調整前当期純利益は1,060百万円(同202.3%増)、法人税、住民税及び事業税228百万円、法人税等調整額16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は848百万円(同338.7%増)となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の分析」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の運転資本需要のうち主なものは、原材料の仕入を含む製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用、設備投資を目的とする投資資金です。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備資金等及び長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

当連結会計年度末における借入金とリース債務を合わせた有利子負債残高は8,866百万円、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,500百万円です。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標

当社グループでは、経営目標の達成状況を判断するため、以下の計算手順により算定されたEBITDAを重要な経営指標と位置づけております。最近2連結会計年度における状況は下表のとおりです。

(単位：百万円)

	第5期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第6期連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,584	20,558
営業利益	527	1,004
(加算)減価償却費	1,316	1,274
EBITDA (注)	1,843	2,278

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発の基本方針

当社グループでは、今後の市場ニーズや技術動向を先取りした製品を提案し、未来に貢献する銅箔を製品化することを開発の基本方針とし、研究開発に取り組んでおります。

また、改正RoHS指令(Restriction of Hazardous Substances：電子機器における特定有害物質の使用を制限するEU(欧州連合)の指令)をはじめとする有害物質規制に適応し、顧客ニーズに対応する製品を提供します。

当連結会計年度における品種別の研究成果は以下のとおりです。

(1) 車載電池用銅箔

電動自動車の高性能化に伴い、LIBの高機能化、次世代電池の開発のため、負極集電体に用いられる電池用銅箔にも様々な特性が要求されています。各種電池の技術要求に対応するため、当社では多様な電池用銅箔の研究開発を進めております。

車載電池用銅箔においては、国内外EV関連企業と共同で、

高容量化を実現する次世代LIBに対応する銅箔

全固体電池に対応する銅箔

新原理により性能を大幅に向上させた革新型蓄電池に対応する銅箔

について各々研究開発を進めました。

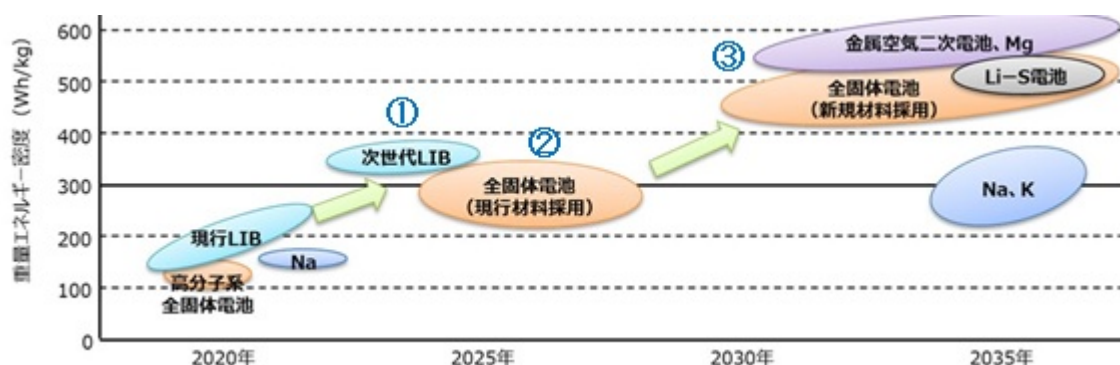
の高容量化を実現する次世代LIBに対応する銅箔については、充電時間の短縮や航続距離・加速性能の向上(高容量・高エネルギー密度化)等を実現するため、高強度・高密着性表面処理銅箔の研究開発を進め、新規負極材料や工法に最適化した表面処理銅箔を実現し、国内電池メーカーや負極材メーカーによる銅箔仕様決定の段階に入っております。

の全固体電池に対応する銅箔については、安全性・信頼性の飛躍的向上、高エネルギー密度化等を実現するため、全固体電池用負極集電体への最新の要求特性調査、国内自動車メーカーとの共同研究の推進、海外電池メーカーへのサンプル供試等を進めております。

の新原理により性能を大幅に向上させた革新型蓄電池に対応する銅箔については、フッ化物電池、亜鉛負極電池等の革新型蓄電池に必要な銅箔の調査及び基礎検討を継続しております。

これら車載用電池の技術シフトのイメージを図示すると以下のとおりとなります。

<車載用電池の技術シフトイメージ>



(出典：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) ホームページ)

(2) 回路基板用銅箔

移動体通信の5G規格に代表される高周波領域に対応するため、また、HDI(高密度相互接続)基板に用いられる微細配線に対応するため、銅箔にはより低い表面粗さと樹脂基材との密着性が要求されます。

回路基板用銅箔においては、

高速通信(高周波領域信号)に対応する銅箔

HDI(高密度相互接続)に対応する銅箔

について各々研究開発を進めました。

の高速通信に対応する銅箔については、銅箔の平滑化及び表面形状の最適化に加えて新たな接合技術を開発することで、電気信号損失の最小化と樹脂基材との密着性の両立を実現し、国内外の基板メーカーによる最終評価段階に入っております。さらに次世代の高速通信(6Gなど)に対応した銅箔を実現するべく要素技術の開発を行っております。

のHDIに対応する銅箔については、エッチング法シングルプロセスによる回路形成が可能な結晶構造を持つ製品の研究開発を進め、従来はキャリア付極薄銅箔を用いたMSAP(Modified Semi-Additive Process)でないと加工が困難であった微細配線を、厚さ6 μ m以下のノンキャリア銅箔で加工可能としました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は161百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、連結子会社における車載電池用銅箔生産設備への設備投資や現有設備の維持更新を目的とした設備投資等により、設備投資総額は2,541百万円となりました。

なお当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度において、3,858千円の減損損失を計上いたしました。減損処理の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (茨城県筑西市)	事務所、 生産設備	1,224,447	2,914,350	509,037 (44,489) [8,380]	244,764	261,355	5,153,954	206 [40]

- (注) 1. 当連結会計年度において減損損失を計上しており、帳簿価額は減損損失計上後の金額で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員数を〔 〕内に外数で表示しております。

(2) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Denkai America Inc.	Camden Factory (米国サウス カロライナ州)	事務所、 生産設備	208,332	760,559	72,210 (153,781)		680,751	1,721,853	74

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。
3. 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工 年月	完成 予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既検収額 (百万円)				
Denkai America Inc.	Camden Factory (米国サウス カロライナ州)	車載電池用 銅箔生産設備 (注) 1	2,800	1,760	借入金	2022年 3月	2023年 夏	(注) 2
Denkai America Inc.	Camden Factory (米国サウス カロライナ州)	車載電池用 銅箔生産設備	15,000		未定	2022年 夏	2024年 春	約 9,000t/ 年

- (注) 1. エネルギー・資源価格高騰の影響により、投資予定額の総額を変更しております。
2. 現有施設の改造を予定しており、製品生産能力の増加は見込んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,250,000	7,250,000	東京証券取引所 マザーズ(事業年度末現在) グロース市場(提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	7,250,000	7,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月23日 (注) 1	7,197,600	7,200,000	-	100,000	-	1,200,000
2021年6月24日 (注) 2	50,000	7,250,000	43,937	143,937	43,937	1,243,937

(注) 1. 株式分割(1:3,000)による増加であります。

2. 有償一般募集(公募による新株式発行)による増加であります。

発行価格 1,900円

引受価額 1,757.5円

資本組入額 878.75円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	44	150	57	67	12,905	13,231	
所有株式数 (単元)	-	9,508	3,583	3,005	5,022	269	50,996	72,383	11,700
所有株式数 の割合(%)	-	13.14	4.95	4.15	6.94	0.37	70.45	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	413,100	5.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	303,300	4.18
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	135,000	1.86
貝塚 照雄	茨城県かすみがうら市	103,000	1.42
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27番30号)	78,400	1.08
徳岡工業株式会社	京都府亀岡市宮前町宮川奥小谷8番地	72,000	0.99
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	71,300	0.98
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	60,000	0.82
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	13-1, NIHONBASHI, 1-CHOME, CHUO-KU, TOKYO, 1038011, JAPAN (東京都千代田丸の内1丁目1番2号)	56,636	0.78
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	55,200	0.76
計	-	1,347,936	18.59

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を含んでおります。
2. 2022年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、米国みずほ証券(Mizuho Securities USA LLC)及びアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が2022年3月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	544,200	7.51
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	89,900	1.24
米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	0	0.00
アセットマネジメント Oneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	13,400	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,238,300	72,383	(注) 1
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	7,250,000		
総株主の議決権		72,383	

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 2021年4月7日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が行われ1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。利益還元策については、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況や今後の事業計画等を勘案しつつ決定していく方針です。しかしながら当社は成長過程にあり、当社を取り巻く市場環境を踏まえて、財務基盤を強化し、将来の事業拡大のための投資に充当することにより事業の競争力を高めることこそが、株主に対する利益還元の最大化につながるの考え方に基づき、設立以来配当を実施していません。

本書提出日時点において、配当実施の可能性及びその実施時期については未定です。

内部留保資金は、今後の当社グループの成長と、財務基盤の安定化を勘案しつつ、運転資金や生産設備に係る設備資金等、事業活動の原資として活用する方針です。

なお、当社の剰余金配当は毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本としております。また、会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築し、株主をはじめとした多くのステークホルダーの皆様の立場に立って、持続的成長と企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社グループは、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の強化充実を経営上の最重要課題の一つに位置付け、経営の意思決定、業務執行体制の確立を重視する等、経営責任を明確化し、経営の効率化と透明性の確保に努めております。

企業統治の体制

〔企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由〕

当社は取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、監査等委員会設置会社による企業統治を行っております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに内部監査室を設置し、また監査等委員である取締役には独立性の高い社外取締役を選任しております。

当社では社外役員による経営への牽制機能の強化や上記機関相互の連携により、経営の健全性、効率性及び透明性を確保する考え方に基づき、現状の企業統治体制を採用しております。

なお当社の定款では、取締役(監査等委員である者を除く。)の員数は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定めております。

(a) 取締役会及び取締役

取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名及び監査等委員である取締役3名の計5名で構成される取締役会において、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事等に関する意思決定を行っております。取締役会は原則毎月1回開催の定時取締役会に加え、決議を要する重要案件が発生した際には臨時取締役会を開催しております。

(b) 指名・報酬委員会

取締役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立の社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、原則として年3回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしております。

(c) 部長会議

取締役会の意思決定に基づく課題及び戦略について情報連携、意思統一並びに相互牽制を図ることを目的として、代表取締役社長の諮問機関として、業務執行取締役の全員、常勤の監査等委員である取締役、各部門長で構成する部長会議を設置しております。部長会議は、原則として毎月2回、定例の会合を開催するほか、重要案件が発生した場合には随時、臨時の会議を開催しております。

(d) リスク管理委員会

代表取締役社長をリスク管理委員長とし、各部門長を実施責任者として構成するリスク管理委員会を設置しております。同委員会では、適正なリスク管理体制の構築によるリスク事象の発生を未然に防止すること、危機発生時の損失を最小化することを目的として、定期的リスク事象の状況報告を受け、常時リスクを把握するとともにリスク管理体制の不断の見直しを行っております。原則として四半期ごとに開催しており、検討を要する案件が発生した場合には、必要に応じ、臨時の委員会を開催しております。

(e) 監査等委員会

常勤監査等委員 1 名及び社外取締役で非常勤の監査等委員 2 名の計 3 名で構成し、原則として毎月 1 回定例の会合を開催し、取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役員及び社員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

各機関の構成員は次のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	部長会議	リスク管理委員会
代表取締役社長CEO	中島英雅					
取締役	遠藤安浩					
取締役 (常勤監査等委員)	杉本泰裕					
取締役 (監査等委員)	島宏一					
取締役 (監査等委員)	片山典之					
企画部長	加茂健一郎					
経理部長	佐々木智博					
人事総務部長	谷口秀幸					
営業部長	荒井俊弥					
開発部長	野澤和浩					
生産技術部長	武内太					
製造部長	飯島廣					
品質保証部長	斉藤直樹					
YBグローバル戦略室	新井宏征					

(注) 1. は各機関の議長、委員長を表しております。
 2. 印を付した取締役は社外役員です。

(f) 内部監査室

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設け、専任担当者 2 名を配置し、内部監査業務のほか、内部統制全般に関する業務、リスクマネジメント及び企業倫理に関する業務も取扱っております。

内部監査室長は、監査方針・目的、監査事項、被監査部門及び監査時期・方法を記載した年間の監査計画書を策定し、代表取締役社長の承認に基づき内部監査を実施しております。なお計画に基づく監査以外に、社長の指示による特別監査があります。

監査結果は、監査結果報告書を作成して代表取締役社長に報告するとともに、改善指摘事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況をフォローしております。

内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は監査を有効かつ効率的に進めるため、随時、情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

(g) 内部通報窓口

当社は、「内部通報規則」を制定し、従業員等から組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を、監査等委員会、人事総務部及び弁護士事務所に設置しております。また当社子会社や取引業者等の社外からも同じ相談・通報窓口で相談や通報を受付ける制度運用とすることにより、コンプライアンス統制の実効性が高まるよう努めております。

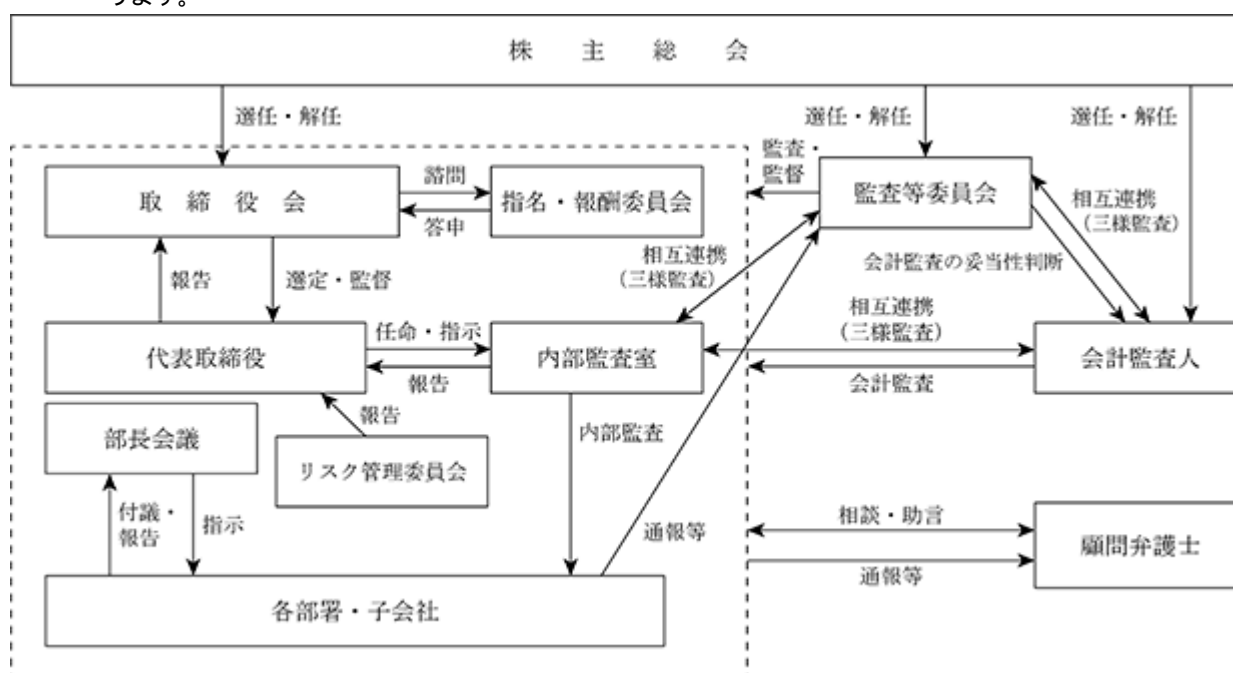
(h) 会計監査人

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査の一環として当社の財務報告に係る内部統制の整備、運用状況について検証を受け、内部統制の状況に関する報告を受けております。

(i) 顧問弁護士

当社は、社外の弁護士と適宜連絡できる体制をとっており、会社運営における法的な問題に関して必要に応じ助言と指導を受けております。

当社における業務執行、経営監視、内部統制及びリスク管理体制の状況を模式図で示すと以下のとおりとなります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査等委員を除く取締役2名と監査等委員である取締役3名の計5名で構成されております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行っております。

部長会議は、代表取締役社長、業務執行取締役及び部門長等により構成されております。当該会議では、個別事項の審議及び状況把握とともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討しております。その他、社内での横断的な情報共有、意思決定の迅速化を図っております。

情報開示については、当社グループ内における重要情報の管理を徹底しつつ、適時適切な情報開示を心掛けております。当社グループで発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告される体制となっております。報告を受けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、部長会議、取締役会及び代表取締役社長に報告するとともに、適時に情報開示を実施する方針です。

上記の体制を通じて、各役員及び社員に対し、当社が上場企業であることを認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。また、内部統制システムの整備については、その基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針に定めている内容は、以下のとおりです。

当社及び子会社(以下「当社グループ」という)は「人と技術を大切にし、高品質で高機能な製品の提供を通じて社会に貢献するとともに、公正な企業行動を実践し、環境負荷や資源保護に配慮しつつ、良き企業市民として真に豊かな社会の実現を目指すこと」を基本理念に掲げ、組織や諸制度の構築、情報の伝達及び業務執行のモニタリングを行う体制を以下の方針により整備、運用し、業務の適正性を確保していきます。

1．当社グループの役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの役員及び社員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」、「行動規範」を定め、役員及び社員への浸透、定着を図ります。
- (2) 当社グループの社会的責任を認識するとともに、公正で秩序ある企業活動を実践するために、役員及び社員の遵法精神を涵養し、見識を高めることを目的とした教育啓発活動を定期的を実施します。
- (3) 当社グループにおいて役員及び社員が法令違反や社会規範、企業倫理に反する行為を発見した場合に、当該不正を防止・是正するための手段として「内部通報制度」を運用します。また「内部通報制度」を適正に運用するため「内部通報規則」を定め、人事総務部及び監査等委員会に内部通報窓口を設置するほか、社外にも役員、社員並びに取引先等の関係先が通報できる通報窓口を設置します。
- (4) 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。反社会的勢力との関係遮断に努めるとともに、不当要求を受けた場合に備え、警察や弁護士等の外部専門機関と連携した体制を整備します。
- (5) 当社は、取締役会における意思決定の客観性を高めるため、取締役のうち複数の者を社外取締役とします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る決議・裁決・報告の内容は「取締役会規則」、「会議体規則」で定めた書類・保存期間にて保存し、必要な期間、適宜閲覧可能となる保存管理体制を整備します。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会の運営に関する事項を「取締役会規則」に定めるとともに、組織的かつ効率的な業務遂行のため、各組織及び役職位の責任と権限の体系を明確にした「職務権限規則」及び「職務分掌規則」を制定し、運用します。
- (2) 当社は、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。また業務執行にかかる意思決定を効率的に行うため、業務執行に関する事項の審議、検討を行う「部長会議」を設置し、原則として毎月2回開催します。
- (3) 当社は、取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行います。
- (4) 当社は、取締役会の諮問機関として、取締役会が選定した3名以上の取締役からなる委員で構成し、その過半数を社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の指名・報酬に関する手続の透明性及び客観性を確保します。

4．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社における業務の適正を確保するため、当社の「企業行動基準」、「行動規範」等を関係会社にも準用し、当社に準じたコンプライアンス体制を構築し運用します。

- (2) 当社は、関係会社管理に必要な事項を「関係会社管理規則」に定め、関係会社における重要な経営判断事項については、事前に当社がその内容を把握確認します。また当社の役員及び社員を、必要に応じて関係会社の取締役又は監査役として派遣することを通じて、当社が関係会社の管理監督を行う体制を構築し運用します。
 - (3) 当社は、関係会社における事業運営状況、損益状況、財務状況等を適時に把握するために関係会社より報告を求める事項を「関係会社管理規則」に定め、関係会社より情報を収集し分析します。
 - (4) 当社グループの業務遂行が法令、定款及び諸規則に則り行われていることの監視や、内部統制の整備運用状況の評価を行うため、当社の内部監査室は、関係会社を対象とした内部監査を定期又は臨時に実施します。
- 5．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社グループの企業活動に付随するリスクに対応するため「リスク管理委員会」を設置し、経営上のリスクや業務運営上のリスク要因を把握、評価し、必要な予防策を講じます。
 - (2) 当社グループは、不測の事態が発生した場合には、その内容や当社グループに与える影響の程度等に応じ、機動的かつ組織的な対応を図ることとします。
- 6．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示実効性に関する事項
- 監査等委員会の運営を効率的に行い、監査等委員会監査の実効性を高めることを目的として、当社監査等委員会の指揮命令に従って監査等委員会の職務を補助する当社の使用人を、専任の監査等委員会スタッフとして従事させます。
- 監査等委員会の職務を補助する使用人の人事については、常勤監査等委員の同意を要することとし、業務執行者からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会が発する指示の実効性を確保します。
- 7．当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員に報告するための体制及びその他監査等委員への報告に関する体制
- (1) 監査等委員は、当社の重要な会議に出席し、当社グループの経営状態や意思決定プロセスについて把握する機会を確保します。
 - (2) 監査等委員会には、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実、コンプライアンスに関する報告、内部通報窓口へ寄せられた情報、予め取締役と協議して定めた監査等委員会に対する報告事項等が、適切かつ有効に報告される体制を整備します。
 - (3) 監査等委員会に対して、内部監査室より当社グループ各社を対象とした内部監査に関する状況とその監査結果の報告を行い、当社の監査等委員会は必要に応じて内部監査室に調査を求める等、緊密な連携を保ちます。
 - (4) 「内部通報規則」では、内部通報窓口へ通報した者への報復行為を禁ずる規定を定める等、通報を理由とする不利な取扱いが生じないことを確保します。
- 8．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査等委員会の執行部門からの独立性を確保するとともに、当社の監査等委員は代表取締役と定期的に会合を持ち、当社グループが対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、必要と判断される要請を行います。
 - (2) 監査等委員会は、会計監査人、内部監査室と定期的に会合を持ち、積極的な意見交換・情報交換を行います。
 - (3) 監査等委員会が、職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続を請求したときには、職務遂行に必要でないと認められた場合を除き、当社がその費用を負担するものとします。

9. 財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

- (1) 当社グループは、財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、財務会計や財務報告に関連する諸規程を整備するとともに、財務報告に携わる役員及び社員に対し、会計原則や会計基準その他財務報告に関連する法令諸規則への理解を深めることを目的とした教育研修を定期的に行い、財務報告に係る内部統制の充実に努めます。
- (2) 監査等委員会、内部監査室並びに各部門は、連携して、財務報告に係る体制の整備及び運用状況について定期的に評価し、是正、改善の必要が認められる場合には、所要の措置を講じます。

リスク管理体制の整備状況

当社では、人事総務部をリスク管理の統括部門に定め、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、不祥事の予防・早期発見のためのリスクの洗い出し、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案体制の構築を進めております。なお、法的リスクについては、必要に応じ顧問弁護士の助言等を受ける等、適宜対応しております。

当社では、「リスク管理規則」に基づき、リスク管理委員会を設置し、リスク事象の抽出、対策の立案、対策実施の状況の把握及び役員及び社員への教育・啓発活動等により、リスク管理の徹底を図っております。

上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部署が中心となり緊急対策チームを立ち上げる等の対応により、問題解決に取り組む体制としております。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である者を除く。)は9名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、それぞれ議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規則」を定め、当社の子会社の重要事項の決定について事前に報告を受け、必要に応じ当社での事前承認を要することとしております。当社の取締役は、子会社の取締役を兼務しており、意思決定の迅速性及び効率性の確保、コンプライアンスや経営管理機能の強化を図っております。また、当社の内部監査室及び監査等委員会が連携して子会社に対して監査を実施することができる体制を構築しております。

責任限定契約の概要

当社と取締役(業務執行取締役である者を除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外取締役2名(島宏一、片山典之)との間で、同規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。これは、取締役(業務執行取締役である者を除く。)が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結し、被保険者が業務に起因して損害賠償を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等をD&O保険により填補することとしており、被保険者のすべての保険料は当社が負担しております。

ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った者自身の損害等は填補対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO	中島 英雅	1954年 6月 3日	1977年 4月 住友金属工業(株)(現日本製鉄(株))入社 2009年 4月 同社 常務執行役員 技術・品質総括部長 2012年 7月 同社 常務執行役員 棒鋼・線材Co長 2012年10月 新日鐵住金(株)(現日本製鉄(株))常務 執行役員 小倉製鐵所長 2014年 6月 日鉄住金エレクトロデバイス(株) 代表取締役社長 2015年 1月 NGKエレクトロデバイス(株) 代表取締役社長 2017年 4月 同社 相談役 2018年 6月 日本電解(旧日本電解) 代表取締役COO 2018年10月 同社 代表取締役社長CEO 2019年10月 当社 代表取締役社長CEO(現任) 2020年 3月 Denkai America Inc. CEO & President 2022年 2月 Denkai America Inc. Director (現任)	(注) 2	873
取締役	遠藤 安浩	1963年 9月 5日	1992年 4月 日本電解(旧日本電解)入社 2010年 3月 同社 開発グループ長 2014年 7月 同社 開発部長 2018年 6月 同社 取締役 開発部長 2019年10月 当社 取締役 開発部長 2021年 3月 当社 YBグローバル戦略室長 2021年 5月 Denkai America Inc. Director (現任) 2021年10月 当社 YBグローバル戦略室長兼営業 部長 2022年 4月 当社 取締役(現任)	(注) 2	139
取締役 (常勤監査等委員)	杉本 泰裕	1956年11月 7日	1982年 4月 日本電解(旧日本電解)入社 2003年 7月 同社 支援センター長 2004年11月 同社 経営支援センター長 2013年 6月 同社 管理部長 2014年 6月 同社 取締役 管理部長 2017年 4月 同社 取締役 経理企画部長 2018年 4月 同社 常勤監査役 2018年 6月 同社 取締役(常勤監査等委員) 2019年10月 当社 取締役(常勤監査等委員・現 任)	(注) 3	262

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	島 宏一	1957年12月5日	1983年5月 ㈱日本リクルートセンター(現㈱リクルートホールディングス) 入社 2010年6月 同社 常勤監査役 2013年11月 公益社団法人日本監査役協会 理事 2016年7月 ㈱東京一番フーズ 顧問 2016年9月 グリー㈱ 社外監査役 2016年9月 ㈱リグア 社外取締役(現任) 2016年12月 ㈱東京一番フーズ 社外取締役 2017年12月 ㈱ディ・アイ・システム 社外取締役 2018年4月 日本電解㈱(旧日本電解) 社外取締役 2018年6月 同社 社外取締役(監査等委員・非常勤) 2018年6月 公益財団法人 塩事業センター 理事(現任) 2019年10月 当社 社外取締役(監査等委員・非常勤・現任) 2020年5月 ㈱北の達人コーポレーション 社外取締役(現任) 2020年6月 ㈱コスモスイニシア 社外取締役(現任) 2020年9月 グリー㈱ 社外取締役(監査等委員・現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	片山 典之	1964年10月28日	1990年4月 弁護士登録 長島大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 1995年9月 ヒューズ・ハバード&リード法律事務所(米国ニューヨーク州)入所 1996年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1996年10月 東京シティ法律事務所(現シティユーワ法律事務所)入所 シティユーワ法律事務所 2003年2月 パートナー(現任) 2004年10月 ドイツェ・アセット・マネジメント ㈱ 監査役(現任) 2006年4月 明治大学ビジネススクール グローバル・ビジネス研究科 兼任講師(現任) 2014年6月 日産化学工業㈱(現日産化学㈱) 監査役(非常勤・現任) 2017年8月 平和不動産リート投資法人 監督役員(現任) 2018年4月 日本電解㈱(旧 日本電解) 社外取締役 2018年6月 同社 社外取締役(監査等委員・非常勤) 2019年3月 ㈱リブセンス 監査役(非常勤・現任) 2019年10月 当社 社外取締役(監査等委員・非常勤・現任) 2021年6月 アイダエンジニアリング㈱ 監査役(現任) 2022年5月 ㈱クリエイト・レストランツ・ホールディングス 社外取締役(監査等委員・現任)	(注) 3	174
計					1,448

(注) 1. 取締役(監査等委員)島宏一氏及び片山典之氏は、社外取締役です。
 2. 2022年6月29日開催の定時株主総会での選任後、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3. 2021年6月28日開催の定時株主総会での選任後、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4. 当社の監査等委員会の体制は、以下のとおりです。
 委員長 杉本泰裕氏、委員 島宏一氏、委員 片山典之氏
 なお、情報収集その他、監査等委員会が行う監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、杉本泰裕氏を常勤の監査等委員として選定しております。

社外役員の状況

当社では、社外役員として社外取締役2名(島宏一氏及び片山典之氏)を選任しております。この2名は、取締役会の監督機能強化を目的として外部より招聘した者で、監査等委員である取締役を務めております。

社外取締役を選任するための当社グループからの独立性に関する基準ないし方針は設けておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしつつ、企業経営における豊富な見識や、幅広い知見等、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に選任しております。この2名は、いずれも当社グループ及び当社の他の取締役との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないことから、独立性が高く、社外取締役による独立・公正な立場での監査・監督が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

島宏一氏は、事業会社にて常勤監査役、社外監査役、社外取締役として豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培われた経営及び財務に関する経験や知識に基づく適切な助言・提言を頂けることを期待して、社外取締役に選任しております。

片山典之氏は、弁護士として、また事業会社の監査役として豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培われた経営に関する経験や知識等に基づく適切な助言・提言を頂けることを期待して、社外取締役に選任しております。

社外取締役2名は、当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、経営監督者としての見地から議案の内容や審議等につき適宜必要な質問や意見を発しております。また当該事業年度に開催された監査等委員会のすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査事項に関する協議を行っております。

社外取締役2名が属する監査等委員会と会計監査人との相互連携及び内部監査室との連携については、監査等委員会及び会計監査人との間では、相互の監査計画の交換及びその説明・報告(三様監査会議)の実施、定期的面談の実施による監査環境等当社グループ固有の問題点の情報共有、棚卸及び各部門等監査の立会等を連携して行い監査の質的向上を図っております。

また監査等委員会と内部監査室の間では、相互の監査計画の交換及びその説明・報告(三様監査会議)の実施、業務の効率性(財務報告の適正性を含む)の情報共有、会社法及び金融商品取引法上の内部統制への対応等を連携して行い監査の質的向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

(a) 監査等委員会の組織及び人員

本書提出日現在で監査等委員会は監査等委員である取締役3名(杉本泰裕氏、島宏一氏及び片山典之氏)で構成しております。なお常勤監査等委員である杉本泰裕氏は、当社への入社以来、経理業務に長年携わってきた経歴を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会での主な検討事項は、監査等委員会の職務執行のために必要な監査方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断、監査報告に関する事項等であります。

また常勤監査等委員は、部長会議等の重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取のほか、重要な決裁書類等の閲覧、当社の業務や財産の状況の調査、グループ企業からの報告聴取等を通じて、業務執行取締役の職務執行状況について監査を実施しております。なお、2022年3月期において、監査等委員会は計16回開催しております。各監査等委員の出席状況は下表のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
杉本 泰裕	16回	16回
島 宏一		
片山 典之		

(b) 監査等委員会の監査の手続

当社の監査等委員会の監査は、以下の手順で実施しております。

(立案)

前年度における監査結果等を踏まえて、当年度における監査方針を監査等委員全員で協議の上、立案・決定し、取締役会へ報告しております。監査方針に基づき、監査業務の分担、監査項目と実施内容、監査日程等を記載した監査等実施計画書を策定し、監査方針、監査等実施計画書策定後、取締役会に報告を行います。

(実施)

監査等実施計画に従い、議事録、稟議書、契約書等の重要な書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。毎月開催される当社の取締役会へは全監査等委員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

(報告等)

原則として毎月1回、監査等委員会にて当該月の監査内容を監査等委員内で協議すると共に、期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、代表取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

また、内部監査室、監査法人と密接な連携を保つため、定期的に連絡会を開催する等積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(c) 監査等委員会の活動状況

監査等委員会は原則として毎月1回、定例の会合を開催するほか、必要に応じ臨時の会合や電子メール、電話等による連絡により連携を図っております。

当連結会計年度における監査等委員の監査は、部課における業務の進め方が所定の規則に基づき適正に行われているか、承認が適正になされているかに重点をおいて実施しており、監査計画に従い、取締役会への出席、社内重要会議への出席、社内重要書類等の閲覧確認等を通じて、取締役の職務執行及び当社グループの業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について監査を行っております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、重要監査項目については連携して監査を実施しております。さらに、内部監査実施後には内部監査室から報告を受け、抽出された課題等について共有するとともに対応等につき協議を行っております。

内部監査の状況

(a) 内部監査の組織及び人員

当社では代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、専任担当者2名を配置しております。

(b) 内部監査の手続

(立案)

前年度における監査結果等を踏まえて、年度内部監査計画書(監査の時期、対象、方法及び担当者)を作成し、代表取締役社長の確認と承認を得ております。さらに年度監査計画書に基づき、各部門に対する個別実施計画書(方針、項目、時期、対象部門及び担当者)を作成し、代表取締役社長の承認を得ております。

(実施)

年度内部監査計画書等に基づき、帳票類の閲覧、契約書等の重要な書類の確認を行うとともに、関係者へのヒアリングにより、各部門における業務遂行、コンプライアンス状況等について監査を実施します。

(報告等)

監査の実施過程において把握された問題点等については、対象部門長に監査結果を通知するとともに、監査結果を踏まえた改善指示を行い、その改善状況について報告を受けるとともにフォローアップ監査を実施することにより、監査の実効性を確保しております。

(c) 内部監査と監査等委員会及び会計監査人の連携状況等

内部監査室と監査等委員会との間では、相互の監査計画の交換並びにその説明・報告(三様監査会議)の実施、業務の効率性(財務報告の適正性を含む)の情報共有、会社法及び金融商品取引法上の内部統制への対応等を連携して行い監査の質的向上を図っております。

内部監査室と会計監査人との間では、相互の監査計画の交換並びにその説明・報告(三様監査会議)を連携して行い監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況等

(a) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

4年間

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 浩巳
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 康之

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他10名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は明確に監査法人の選定方針を定めてはおりませんが、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

(f) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人の職務執行状況、独立性及び必要な専門性を有することや監査体制が整備されていること、監査計画が合理的かつ妥当であることなどを確認し、これまでの監査実績を踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,800		26,960	
連結子会社	8,434		6,609	
計	35,234		33,569	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、当社の業務内容や事業規模等に照らし、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項及び第3項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬は「基本報酬（月例の固定報酬）」及び「賞与」（非業務執行取締役を除く。）の金銭報酬により構成されております。

監査等委員を除く取締役の基本報酬は、「役員報酬取扱規則」に基づき代表取締役社長CEO 中島英雅が原案を作成し、過半数が独立社外取締役で構成された「指名・報酬委員会」への諮問・答申を踏まえ、取締役会において決定しております。ただし、取締役会が、各取締役の業務遂行状況等を把握した代表取締役社長が、各取締役の報酬額の決定を行うことが適切であると判断し代表取締役社長に一任したときは、代表取締役社長CEO 中島英雅が決定しております。

また、非業務執行取締役を除いた取締役に支給する賞与は、代表取締役社長CEO 中島英雅が「役員報酬取扱規則」に基づき、会社の業績に応じて原案を作成し、「指名・報酬委員会」への諮問・答申を踏まえ、取締役会において決定しております。ただし、取締役会が、各取締役の会社業績への貢献度等を把握した代表取締役社長が、各取締役の賞与額の決定を行うことが適切であると判断し一任したときは、代表取締役社長CEO 中島英雅が決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については、「役員報酬取扱規則」に基づき監査等委員全員の協議により決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬額が、「指名・報酬委員会」への諮問・答申を踏まえ、代表取締役社長への委任手続きを経て決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

2019年9月25日開催の臨時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額1億円、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額5千万円と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名、取締役（監査等委員）は3名（うち社外取締役は2名）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	56,600	56,600	-	-	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	14,100	14,100	-	-	1
社外取締役	12,000	12,000	-	-	2

(注) 1. 上表の報酬等の金額及び対象となる役員の員数には、2021年4月7日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、2021年9月30日をもって辞任により退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名がありますが、無報酬であるため含めておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,196	2,500,768
売掛金	2,482,219	3,161,612
製品	753,855	1,269,727
仕掛品	951,358	1,260,657
原材料及び貯蔵品	423,886	844,290
その他	402,188	505,610
流動資産合計	6,675,703	9,542,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,472,553	1,471,378
機械装置及び運搬具（純額）	4,127,516	3,674,909
土地	687,470	694,361
リース資産（純額）	276,638	244,764
建設仮勘定	134,183	2,015,752
その他（純額）	158,771	164,686
有形固定資産合計	1 6,857,133	1 8,265,853
無形固定資産		
	33,123	33,834
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,239	72,279
退職給付に係る資産	-	70,910
その他	78	48,649
投資その他の資産合計	77,317	191,838
固定資産合計	6,967,574	8,491,526
資産合計	13,643,278	18,034,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,478,990	1,809,957
短期借入金	135,238	800,000
1年内返済予定の長期借入金	958,760	958,760
リース債務	31,812	20,734
未払法人税等	114,259	186,400
契約負債	-	352
賞与引当金	152,334	148,970
役員賞与引当金	17,636	16,012
その他	779,888	1,107,865
流動負債合計	3,668,920	5,049,052
固定負債		
長期借入金	4,607,940	6,831,320
リース債務	276,863	256,129
繰延税金負債	24,437	4,026
退職給付に係る負債	36,391	-
その他	82,698	138,230
固定負債合計	5,028,331	7,229,705
負債合計	8,697,251	12,278,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	143,937
資本剰余金	2,300,000	2,343,937
利益剰余金	2,243,086	3,091,573
株主資本合計	4,643,086	5,579,448
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	151,883
退職給付に係る調整累計額	302,940	24,101
その他の包括利益累計額合計	302,940	175,984
純資産合計	4,946,026	5,755,433
負債純資産合計	13,643,278	18,034,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高		14,584,575	1	20,558,286
売上原価	2	12,863,035	2	18,527,694
売上総利益		1,721,540		2,030,592
販売費及び一般管理費	3, 4	1,194,497	3, 4	1,025,957
営業利益		527,042		1,004,634
営業外収益				
受取利息		45		35
屑売却収入		22,001		28,097
受取保険金		4,439		7,427
為替差益		6,559		45,522
通貨スワップ評価益		-		16,187
その他		5,292		869
営業外収益合計		38,338		98,140
営業外費用				
支払利息		62,595		77,744
電子記録債権売却損		11,914		14,924
上場関連費用		-		8,450
支払手数料		22,000		9,710
通貨スワップ評価損		16,187		-
その他		12,305		15,765
営業外費用合計		125,002		126,595
経常利益		440,379		976,179
特別利益				
退職給付制度移行益		53,059		-
補助金収入	5	131,664	5	137,303
受取和解金		40,562		-
その他		18,870		-
特別利益合計		244,156		137,303
特別損失				
固定資産除売却損	6	139,491	6	48,886
減損損失		-	7	3,858
臨時損失		184,762		-
その他		9,356		-
特別損失合計		333,610		52,745
税金等調整前当期純利益		350,925		1,060,737
法人税、住民税及び事業税		162,308		228,404
法人税等調整額		4,790		16,153
法人税等合計		157,517		212,250
当期純利益		193,407		848,487
親会社株主に帰属する当期純利益		193,407		848,487

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	193,407	848,487
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,420	-
為替換算調整勘定	-	151,883
退職給付に係る調整額	302,940	278,839
その他の包括利益合計	1 318,360	1 126,955
包括利益	511,768	721,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	511,768	721,531

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	2,300,000	2,049,678	4,449,678	15,420	-	15,420	4,434,258
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			193,407	193,407				193,407
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					15,420	302,940	318,360	318,360
当期変動額合計	-	-	193,407	193,407	15,420	302,940	318,360	511,768
当期末残高	100,000	2,300,000	2,243,086	4,643,086	-	302,940	302,940	4,946,026

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	2,300,000	2,243,086	4,643,086	-	302,940	302,940	4,946,026
当期変動額								
新株の発行	43,937	43,937		87,875				87,875
親会社株主に帰属する 当期純利益			848,487	848,487				848,487
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					151,883	278,839	126,955	126,955
当期変動額合計	43,937	43,937	848,487	936,362	151,883	278,839	126,955	809,406
当期末残高	143,937	2,343,937	3,091,573	5,579,448	151,883	24,101	175,984	5,755,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,925	1,060,737
減価償却費	1,382,594	1,274,229
減損損失	-	3,858
補助金収入	131,664	137,303
受取和解金	40,562	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,630	3,831
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,246	2,085
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	165,309	55,518
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	280,211	36,946
退職給付費用	-	307,564
受取利息	45	35
支払利息	62,595	77,744
支払手数料	22,000	9,710
固定資産除売却損益 (は益)	23,323	10,622
売上債権の増減額 (は増加)	178,528	538,388
棚卸資産の増減額 (は増加)	449,066	1,122,730
仕入債務の増減額 (は減少)	281,519	293,769
未収入金の増減額 (は増加)	51,212	80,880
未払又は未収消費税等の増減額	21,249	65,459
その他	104,704	45,468
小計	1,246,307	334,459
利息の受取額	45	35
利息の支払額	64,630	58,649
補助金の受取額	131,664	137,303
和解金の受取額	40,562	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	143,185	195,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,764	217,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	770,045	2,178,873
無形固定資産の取得による支出	18,392	11,867
子会社株式の取得価格修正による収入	442,408	-
その他	11,276	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,752	2,191,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	129,607	662,696
長期借入れによる収入	2,000,000	2,953,586
長期借入金の返済による支出	2,530,200	958,760
株式の発行による収入	-	86,726
リース債務の返済による支出	53,628	31,812
その他	22,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,220	2,706,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,576	106,255
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,367	838,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,829	1,662,196
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,662,196	1 2,500,768

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Denkai America Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、在外子会社につきましては移動平均法による低価法を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 1～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは電解銅箔の製造販売を事業としており、製品を引き渡す履行義務を負っております。

このような製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に製品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、製品の出荷時点で収益を認識しております。連結子会社の預託在庫取引に係る製品販売については、製品の納入により連結子会社所有の預託在庫とした後、顧客が製品を使用した時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...在外子会社に対する持分への投資

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。通貨スワップは実需の範囲内で行うこととしており、投機的取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	77,239	72,279

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

連結財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると判断したものについて認識しております。

主要な仮定

将来の課税所得は、取締役会で承認された翌連結会計年度の事業計画を基礎として見積もっております。この事業計画に含まれる主要な仮定は、将来の売上高及び原材料価格の見込であります。将来の売上高は、過去の販売実績や販売見込等を考慮して算定しており、原材料価格の見込については、過去の実績推移等を勘案した仮定に基づいております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、将来の不確実な経済状況の変動等の影響を受け、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、翌連結会計年度において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損の兆候が生じている資産グループにかかる有形固定資産の連結貸借対照表計上額

1,721,853千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度においては、翌連結会計年度以降の事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローの見積りを行った結果、減損損失の計上を行っておりません。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された翌連結会計年度の事業計画を基礎として見積もっております。この事業計画に含まれる主要な仮定は、将来の売上高及び原材料価格の見込であります。将来の売上高は、過去の販売実績や販売見込等を考慮して算定しており、原材料価格の見込については、過去の実績推移等を勘案した仮定に基づいております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、将来の不確実な経済状況の変動等の影響を受け、主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「電子記録債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24,219千円は、「電子記録債権売却損」11,914千円、「その他」12,305千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,860,198千円	19,988,995千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	9,116千円	38,593千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	171,307千円	206,899千円
役員報酬	91,786千円	106,561千円
給料及び賞与	289,585千円	344,095千円
賞与引当金繰入額	36,537千円	41,273千円
役員賞与引当金繰入額	13,346千円	15,676千円
退職給付費用	55,511千円	346,054千円
研究開発費	138,754千円	161,572千円

(表示方法の変更)

「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	138,754千円	161,622千円

5 補助金収入

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた中小企業向けの融資プログラムである「給与保護プログラム(PPP)」に於ける連結子会社のPPP融資の返済免除額であります。

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	10,364千円	2,067千円
機械装置及び運搬具	13,535千円	8,836千円
土地	722千円	- 千円
撤去費用他	114,682千円	37,982千円
その他	187千円	0千円
計	139,491千円	48,886千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県筑西市	遊休資産	建設仮勘定

減損損失を認識するに至った経緯

上記建設仮勘定は、遊休状態にあり、将来の使用見込みがたっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,858千円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については単一の事業としてグルーピングを行っており、当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別しグルーピングしております。

但し、遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,268千円	- 千円
組替調整額	16,187千円	- 千円
税効果調整前	23,456千円	- 千円
税効果額	8,036千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	15,420千円	- 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	151,883千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	151,883千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	- 千円	151,883千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	254,945千円	24,101千円
組替調整額	47,995千円	302,940千円
税効果調整前	302,940千円	278,839千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	302,940千円	278,839千円
その他の包括利益合計	318,360千円	126,955千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,400	-	-	2,400

(注) 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,400	7,247,600	-	7,250,000

(注) 1. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の増加7,247,600株は、株式分割による増加7,197,600株及び新株の発行による増加50,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,662,196千円	2,500,768千円
現金及び現金同等物	1,662,196千円	2,500,768千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、特別高圧受変電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営に必要となる設備資金や短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は、預金等、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクについては社内規則に基づき、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に子会社株式取得及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、在外子会社に対する持分への投資に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,566,700	5,563,932	2,767
負債計	5,566,700	5,563,932	2,767
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計を適用しているもの	34,451	34,451	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については (マイナス) で示しております。

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,790,080	7,738,412	51,667
負債計	7,790,080	7,738,412	51,667
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計を適用しているもの	119,934	119,934	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(マイナス)で示しております。

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,662,196			
売掛金	2,482,219			
合計	4,144,415			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,500,768			
売掛金	3,161,612			
合計	5,662,380			

(注2) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	958,760	958,760	1,358,760	958,860	638,560	693,000
リース債務	31,812	20,734	20,600	19,808	20,313	195,407
合計	990,572	979,494	1,379,360	978,668	658,873	888,407

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	958,760	1,358,760	1,356,627	1,036,327	862,127	2,217,477
リース債務	20,734	20,600	19,808	20,313	20,832	174,574
合計	979,494	1,379,360	1,376,435	1,056,640	882,960	2,392,052

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引()				
通貨関連	-	119,934	-	119,934
負債計	-	119,934	-	119,934

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(マイナス)で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	7,738,412	-	7,738,412
負債計	-	7,738,412	-	7,738,412

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 米ドル支払・円受取	362,825	362,825	16,187	16,187
	合計	362,825	362,825	16,187	16,187

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 米ドル支払・円受取	在外子会社に対する 持分への投資	772,185	772,185	34,451
	合計		772,185	772,185	34,451

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 米ドル支払・円受取	在外子会社に対する 持分への投資	1,135,010	1,135,010	119,934
	合計		1,135,010	1,135,010	119,934

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は2020年4月1日付けで確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

連結子会社では、確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。確定給付型の制度は、2009年6月1日をもって新規加入を停止しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,249,465千円	1,308,246千円
勤務費用	千円	千円
利息費用	36,072千円	36,624千円
数理計算上の差異の発生額	40,977千円	86,438千円
退職給付の支払額	41,401千円	45,365千円
過去勤務費用の発生額	千円	千円
外貨換算差額	23,132千円	129,561千円
退職給付債務の期末残高	1,308,246千円	1,342,628千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	912,619千円	1,271,855千円
期待運用収益	61,797千円	89,584千円
数理計算上の差異の発生額	283,308千円	64,304千円
事業主からの拠出額	25,464千円	26,976千円
退職給付の支払額	41,401千円	45,365千円
外貨換算差額	30,067千円	134,794千円
年金資産の期末残高	1,271,855千円	1,413,538千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,308,246千円	1,342,628千円
年金資産	1,271,855千円	1,413,538千円
	36,391千円	70,910千円
非積立型制度の退職給付債務	千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,391千円	70,910千円
退職給付に係る負債	36,391千円	千円
退職給付に係る資産	千円	70,910千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,391千円	70,910千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	千円	千円
利息費用	36,072千円	36,624千円
期待運用収益	61,797千円	89,584千円
数理計算上の差異の費用処理額	47,995千円	307,564千円
過去勤務費用の費用処理額	千円	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	22,269千円	360,523千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	302,940千円	278,839千円
合計	302,940千円	278,839千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	302,940千円	24,101千円
合計	302,940千円	24,101千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	29%	30%
株式	67%	65%
現金及び預金	4%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	2.8%	3.5%
長期期待運用収益率	7.0%	7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63,373千円、当連結会計年度91,642千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	172,295千円	232,805千円
退職給付に係る負債	8,664千円	千円
減価償却超過額	735千円	1,781千円
一括償却資産超過額	6,005千円	3,665千円
繰延資産償却超過額	1,207千円	487千円
減損損失	19,931千円	18,896千円
資産除去債務	1,620千円	1,440千円
賞与引当金	52,279千円	44,118千円
賞与引当金社会保険料	7,687千円	6,920千円
棚卸資産評価損	2,828千円	3,615千円
未払事業税	11,599千円	13,629千円
在外子会社の投資控除額等	8,451千円	9,342千円
合併受入資産評価差額	47,523千円	42,252千円
連結子会社の時価評価差額	95,126千円	85,197千円
株式取得関連費用	28,120千円	25,001千円
その他	22,056千円	21,204千円
繰延税金資産小計	486,134千円	510,359千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	172,295千円	232,805千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	172,604千円	141,553千円
評価性引当額小計(注)1	344,900千円	374,358千円
繰延税金資産合計	141,233千円	136,000千円
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	68,857千円	36,086千円
退職給付に係る資産	千円	16,392千円
合併受入資産評価差額	17,172千円	15,267千円
その他	2,402千円	千円
繰延税金負債合計	88,432千円	67,747千円
繰延税金資産純額	52,801千円	68,253千円

(注) 1. 評価性引当額が29,458千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金が増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)			12,499	4,276	4,175	151,344	172,295千円
評価性引当額			12,499	4,276	4,175	151,344	172,295千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (b)			14,834	8,024	4,547	205,399	232,805千円
評価性引当額			14,834	8,024	4,547	205,399	232,805千円
繰延税金資産							千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.3%	30.5%
住民税均等割	0.8%	0.3%
評価性引当額の増減	14.1%	8.9%
法人税等の特別控除	5.3%	2.2%
益金不算入永久差異	7.9%	2.7%
税率変更による影響	1.0%	0.6%
親会社との税率差異	8.3%	2.2%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	20.0%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	電解銅箔製造事業	
車載電池用銅箔	13,589,016	13,589,016
回路基板用銅箔	6,969,270	6,969,270
顧客との契約から生じる収益	20,558,286	20,558,286
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	20,558,286	20,558,286

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	9,132	352

契約負債は、製品の引渡前に当社グループが顧客から受け取った対価であり、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、9,132千円であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
11,399,002	2,472,027	713,545	14,584,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,692,040	1,165,093	6,857,133

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	8,145,088	電解銅箔製造事業

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
15,195,984	3,036,238	2,326,063	20,558,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,543,999	1,721,853	8,265,853

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	11,796,285	電解銅箔製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	日鉄機能材製造(株)	千葉県木更津市	100,000	電子機器材料の製造販売		当社製品の販売	製品の販売(注1)	822,294	売掛金	286,416

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案して当社の希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	686.95円	793.85円
1株当たり当期純利益	26.86円	117.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,407	848,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,407	848,487
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	7,238,493

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	135,238	800,000	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	958,760	958,760	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務	31,812	20,734	0.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,607,940	6,831,320	1.96	2023年9月～ 2032年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	276,863	256,129	0.63	2023年11月～ 2034年2月
その他有利子負債				
合計	6,010,614	8,866,943		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,358,760	1,356,627	1,036,327	862,127
リース債務	20,600	19,808	20,313	20,832

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,895,883	10,072,398	15,469,442	20,558,286
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	270,684	584,214	841,477	1,060,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	196,488	439,353	632,090	848,487
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	27.28	60.79	87.37	117.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	27.28	33.50	26.58	29.85

(注) 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき普通株式3,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,494	650,697
売掛金	1,430,047	1,630,907
製品	582,476	538,628
仕掛品	727,588	980,617
原材料及び貯蔵品	181,724	479,401
前払費用	21,176	24,355
立替金	415	¹ 1,241,242
その他	¹ 295,987	¹ 899,877
流動資産合計	4,514,911	6,445,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,606	1,163,527
構築物	103,137	99,519
機械及び装置	3,357,755	2,907,142
車両運搬具	11,079	7,207
工具、器具及び備品	158,771	164,686
土地	622,151	622,151
リース資産	276,638	244,764
建設仮勘定	51,899	96,669
有形固定資産合計	5,692,040	5,305,668
無形固定資産		
ソフトウェア	32,759	33,470
その他	364	364
無形固定資産合計	33,123	33,834
投資その他の資産		
関係会社株式	1,219,894	1,219,894
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	-	3,182,140
繰延税金資産	94,587	106,147
その他	68	-
投資その他の資産合計	1,314,560	4,508,192
固定資産合計	7,039,724	9,847,694
資産合計	11,554,636	16,293,422

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,182,158	1,445,443
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	958,760	958,760
リース債務	31,812	20,734
未払金	418,222	1 615,503
未払費用	154,672	213,051
未払法人税等	114,259	186,400
契約負債	-	1 561,055
前受金	7,203	-
預り金	7,867	8,072
前受収益	-	840
賞与引当金	143,760	144,840
役員賞与引当金	9,400	11,900
その他	59,939	-
流動負債合計	3,088,056	4,966,600
固定負債		
長期借入金	4,607,940	6,831,320
リース債務	276,863	256,129
資産除去債務	4,729	4,729
その他	77,969	133,500
固定負債合計	4,967,502	7,225,679
負債合計	8,055,558	12,192,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	143,937
資本剰余金		
資本準備金	1,200,000	1,243,937
その他資本剰余金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金合計	2,300,000	2,343,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,132,367	1,696,669
利益剰余金合計	1,132,367	1,696,669
株主資本合計	3,532,367	4,184,544
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	33,290	83,402
評価・換算差額等合計	33,290	83,402
純資産合計	3,499,077	4,101,142
負債純資産合計	11,554,636	16,293,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,374,800	15,281,400
売上原価	1 9,620,342	1 13,380,153
売上総利益	1,754,457	1,901,246
販売費及び一般管理費	1, 2 916,409	1, 2 1,055,438
営業利益	838,048	845,808
営業外収益		
受取利息	45	1 26,828
屑売却収入	22,001	26,776
受取保険金	4,439	7,427
為替差益	6,559	44,647
その他	4,870	1 10,690
営業外収益合計	37,917	116,370
営業外費用		
支払利息	62,595	73,038
電子記録債権売却損	11,914	14,924
上場関連費用	-	8,450
支払手数料	22,000	6,000
その他	11,016	13,948
営業外費用合計	107,525	116,361
経常利益	768,440	845,817
特別利益		
退職給付制度移行益	53,059	-
雇用調整助成金	18,870	-
固定資産売却益	-	1, 3 430
特別利益合計	71,929	430
特別損失		
固定資産除売却損	4 130,007	4 42,059
臨時損失	54,056	-
減損損失	-	3,858
その他	9,356	-
特別損失合計	193,420	45,918
税引前当期純利益	646,949	800,329
法人税、住民税及び事業税	162,308	228,404
法人税等調整額	42,431	7,623
法人税等合計	204,739	236,027
当期純利益	442,210	564,302

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,447,280	64.8	9,993,175	72.9
労務費		1,184,997	11.9	1,234,349	9.0
経費		2,319,938	23.3	2,473,069	18.1
当期総製造費用		9,952,217	100.0	13,700,593	100.0
仕掛品期首棚卸高		557,650		727,588	
合計		10,509,867		14,428,182	
仕掛品期末棚卸高		727,588		980,617	
他勘定振替高	2	87,542		109,303	
当期製品製造原価		9,694,737		13,338,261	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	951,948	962,008
電力料	505,063	655,384
修繕費	183,527	164,190
動力照明費	280,727	303,259
リース料	150,164	167,988

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
売上原価	72,010	101,971
販売費及び一般管理費	-	3,680
営業外費用	15,531	3,652
計	87,542	109,303

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	1,200,000	1,100,000	2,300,000	690,157	690,157	3,090,157
当期変動額							
当期純利益					442,210	442,210	442,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	442,210	442,210	442,210
当期末残高	100,000	1,200,000	1,100,000	2,300,000	1,132,367	1,132,367	3,532,367

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,420	15,420	3,074,737
当期変動額			
当期純利益			442,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	17,870	17,870	17,870
当期変動額合計	17,870	17,870	424,340
当期末残高	33,290	33,290	3,499,077

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	1,200,000	1,100,000	2,300,000	1,132,367	1,132,367	3,532,367
当期変動額							
新株の発行	43,937	43,937		43,937			87,875
当期純利益					564,302	564,302	564,302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	43,937	43,937	-	43,937	564,302	564,302	652,177
当期末残高	143,937	1,243,937	1,100,000	2,343,937	1,696,669	1,696,669	4,184,544

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,290	33,290	3,499,077
当期変動額			
新株の発行			87,875
当期純利益			564,302
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	50,112	50,112	50,112
当期変動額合計	50,112	50,112	602,064
当期末残高	83,402	83,402	4,101,142

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は電解銅箔の製造販売を事業としており、製品を引き渡す履行義務を負っております。

このような製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に製品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	94,587	106,147

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた296,403千円は、「立替金」415千円、「その他」295,987千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	4,641千円	508,073千円
短期金銭債務	-千円	561,575千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上原価・ 販売費及び一般管理費	4,416千円	5,415千円
営業取引以外の取引による取引高	-千円	154,161千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	137,221千円	138,983千円
給料及び賞与	201,699千円	221,687千円
賞与引当金繰入額	33,280千円	37,480千円
役員賞与引当金繰入額	9,400千円	11,900千円
退職給付費用	33,241千円	14,468千円
減価償却費	14,589千円	9,137千円
研究開発費	138,754千円	161,572千円

おおよその割合

販売費	39.1%	19.3%
一般管理費	60.9%	80.7%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	-千円	423千円
その他	-千円	7千円
計	-千円	430千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	7,905千円	2,067千円
機械及び装置	4,051千円	2,009千円
土地	722千円	-千円
撤去費用他	114,682千円	37,982千円
その他	2,645千円	0千円
計	130,007千円	42,059千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,219,894千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,219,894千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	735千円	205千円
一括償却資産超過額	6,005千円	3,665千円
繰延資産償却超過額	1,207千円	487千円
減損損失	19,931千円	18,896千円
資産除去債務	1,620千円	1,440千円
賞与引当金	49,252千円	44,118千円
賞与引当金社会保険料	7,687千円	6,920千円
棚卸資産評価損	2,145千円	2,243千円
未払事業税	11,599千円	13,629千円
繰延ヘッジ損益	17,348千円	36,532千円
合併受入資産評価差額	47,523千円	42,252千円
その他	969千円	447千円
繰延税金資産小計	166,027千円	170,839千円
評価性引当額	54,267千円	49,423千円
繰延税金資産合計	111,760千円	121,415千円
繰延税金負債		
合併受入資産評価差額	17,172千円	15,267千円
繰延税金負債合計	17,172千円	15,267千円
繰延税金資産純額	94,587千円	106,147千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	34.3%	-
(調整)		
住民税均等割	0.4%	-
評価性引当額の増減	0.5%	-
法人税等の特別控除	2.9%	-
その他	0.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,110,606	129,360	2,067	74,371	1,163,527	3,008,088
	構築物	103,137	2,155	0	5,773	99,519	455,353
	機械及び装置	3,357,755	412,593	44,325	818,880	2,907,142	10,808,885
	車両運搬具	11,079	2,200	104	5,968	7,207	43,147
	工具、器具及び 備品	158,771	60,697	207	54,574	164,686	450,209
	土地	622,151	-	-	-	622,151	-
	リース資産	276,638	-	-	31,873	244,764	70,045
	建設仮勘定	51,899	667,448	622,677 (3,858)	-	96,669	-
計	5,692,040	1,274,453	669,383 (3,858)	991,442	5,305,668	14,835,730	
無形固定資産	ソフトウェア	32,759	11,813	-	11,102	33,470	-
	その他	364	-	-	-	364	-
	計	33,123	11,813	-	11,102	33,834	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備	41,915千円
	検査室	17,178千円
機械及び装置	製箔設備	177,682千円
	研究開発設備	60,942千円
	表面処理設備	58,917千円
	純水設備	41,495千円
工具、器具及び備品	分析装置	17,382千円
	測定器	15,600千円

2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	子会社への設備売却	42,175千円
建設仮勘定	遊休資産減損損失	3,858千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	143,760	144,840	143,760	144,840
役員賞与引当金	9,400	11,900	9,400	11,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.nippon-denkai.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めており、当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し） 2021年5月21日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を2021年6月9日及び2021年6月17日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第6期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第6期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第6期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

2021年9月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

2022年3月17日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記2021年9月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書）

2021年9月27日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記2022年3月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書）

2022年3月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

日本電解株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康 之 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電解株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の正確性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは電解銅箔製造事業を営んでおり、日本電解株式会社では車載電池用銅箔及び回路基板用銅箔を、米国子会社では汎用箔を製造販売している。車載電池用銅箔は、日系大手車載用リチウムイオン二次電池メーカーを通じて大手電気自動車メーカーへ、回路基板用銅箔は、日米の大手銅張積層板メーカーを通じて、5Gスマートフォンや5G基地局の実装OEMメーカーへの販路を有している。また、汎用箔は、米国内の大手銅張積層板メーカー等への販路を有している。</p> <p>会社は、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、上記の販路のうち製品の国内の販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に製品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、製品の出荷時点で収益を認識している。</p> <p>会社は、製品の出荷予定を受注販売システムによって管理する体制を整備・運用している。しかしながら、売上高の計上額又は計上時期に誤りが生じた場合には、連結財務諸表へ与える影響が大きいと考えられることから、当監査法人は、売上高の正確性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の正確性及び期間帰属の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。なお、重要な構成単位である米国子会社の売上高の正確性及び期間帰属の適切性を検討するに当たっては、構成単位の監査人を関与させて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高の受注から製品の出荷、売上計上及び請求に至る内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。運用状況の検討に当たっては、特に製品出荷時の業務処理の正確性に関連する統制に焦点を当てて評価を実施した。 売上取引をサンプルで抽出し、出荷に関する外部証拠との突合及び入金確認を行い、売上高の計上金額及び計上時期の適切性を検討した。 期末日直後の売上取引をサンプルで抽出し、売上高計上の期間帰属の適切性を検討した。 期末日を基準日として得意先に対し売掛金の残高確認の手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

日本電解株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康 之 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電解株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電解株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の正確性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は電解銅箔製造事業を営んでおり、車載電池用銅箔及び回路基板用銅箔を製造販売している。車載電池用銅箔は、日系大手車載用リチウムイオン二次電池メーカーを通じて大手電気自動車メーカーへ、回路基板用銅箔は、日米の大手銅張積層板メーカーを通じて、5Gスマートフォンや5G基地局の実装OEMメーカーへの販路を有している。</p> <p>会社は、注記事項「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、上記の販路のうち製品の国内の販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に製品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、製品の出荷時点で収益を認識している。</p> <p>会社は、製品の出荷予定を受注販売システムによって管理する体制を整備・運用している。しかしながら、売上高の計上額又は計上時期に誤りが生じた場合には、財務諸表へ与える影響が大きいと考えられることから、当監査法人は、売上高の正確性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の正確性及び期間帰属の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高の受注から製品の出荷、売上計上及び請求に至る内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。運用状況の検討に当たっては、特に製品出荷時の業務処理の正確性に関連する統制に焦点を当てて評価を実施した。 売上取引をサンプルで抽出し、出荷に関する外部証憑との突合及び入金確認を行い、売上高の計上時期及び計上金額の適切性を検討した。 期末日前後の売上取引をサンプルで抽出し、売上高計上の期間帰属の適切性を検討した。 期末日を基準日として得意先に対し売掛金の残高確認の手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。